

## 平成 28 年度決算報告

平成 28 年度決算は平成 29 年 5 月 19 日に監事の監査報告を受け、平成 29 年 5 月 25 日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

### ～ 平成 28 年度決算 ～

教育活動収入は、歯学部の学生数増による学生生徒等納付金の増収と、附属病院、横浜クリニックの医療収入の大幅な増収を主要因として前年比 1 億 5,366 万円増の 71 億 3,624 万円であった。医療収入は前年比 1 億 4,623 万円増収の 27 億 6,029 万円を計上した。

一方教育活動支出は、人員増による人件費の増加を主要因として、前年比 1 億 5,690 万円増の 67 億 3,690 万円であった。

人件費増の影響で収支の悪化が懸念されたが、学納金、医療収入の大幅な増収や、予算管理の徹底と教職員一丸となった経費削減努力により、経常収支差額は前年比ほぼ横ばいの 4 億 179 万円の黒字を計上することができた（前年度比△867 万円）。また、教育活動資金収支差額（従前の教育研究キャッシュフロー）も引き続き黒字（10 億 3,464 万円）を計上しており、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」において、平成 23 年度決算以降、6 期連続で正常状態とされる A ランク（A3）に格付けされる。

## 1. 平成 28 年度事業活動収支計算書の概要（前年度対比）

### 【事業活動収支計算書とは】

企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学校法人の収支を、経常的収支である教育活動収支と教育活動外収支、臨時的収支である特別収支に区分してそれらのバランスを把握できるようにした計算書です。

### 【平成 28 年度の概要】

平成 28 年度の事業活動収入は 74 億 9,758 万円で、前年度と比較すると 4 億 6,240 万円の増収となりました。

学生生徒等納付金や医療収入の増収により教育活動収入が大幅な増収となったことに加え、平成 23 年度に減損処理を行った私募投信が満期償還されたことによる資産売却差額（1 億 8,795 万円）、その他新附属病院建設に伴う補助金、寄付金収入等、特別収入（臨時的な収入）3 億 5,889 万円（前年度比+3 億 1,417 万円）を計上したことが主な要因としてあげられます。学生生徒等納付金については、平成 26 年度入学生より、歯学部の学納金を

大幅に減額した影響で一時的に落ち込んだが、学生数の増加により順調に回復してきており、予算ベースでは、平成29年度に減額前の水準に届く見込みです。

事業活動支出は67億5,722万円で、前年度と比較すると1億7,276万円の支出増となりました。支出増の要因としては人員増による人件費の上昇（前年度比+1億1,767万円）があげられます（人件費比率56.5%）。

以上の結果、事業活動収支差額は7億4,036万円の黒字を計上しました（黒字幅9.9%）。

※特別収支を除いた経常収支差額は4億179万円の黒字（黒字幅5.6%）。

【事業活動収支計算書総括表】

（単位 円）

教育活動収支	平成28年度	平成27年度	差 異
教育活動収入	7,136,240,447	6,982,582,583	153,657,864
学生生徒等納付金	3,527,752,000	3,399,429,000	128,323,000
手数料	34,485,925	45,260,355	△ 10,774,430
寄付金	9,994,300	14,746,000	△ 4,751,700
経常費等補助金	472,214,928	482,081,860	△ 9,866,932
付随事業収入	52,212,972	44,981,786	7,231,186
医療収入	2,760,286,739	2,614,055,093	146,231,646
雑収入	279,293,583	382,028,489	△ 102,734,906
教育活動支出	6,736,899,624	6,579,998,741	156,900,883
人件費	4,033,633,931	3,915,963,681	117,670,250
教育研究経費	1,933,609,234	1,890,783,785	42,825,449
管理経費	769,195,879	773,155,503	△ 3,959,624
徴収不能額等	460,580	95,772	364,808
<b>①教育活動収支差額</b>	<b>399,340,823</b>	<b>402,583,842</b>	<b>△ 3,243,019</b>
教育活動外収支	平成28年度	平成27年度	差 異
教育活動外収入	2,449,674	7,883,939	△ 5,434,265
受取利息・配当金	2,449,674	7,883,939	△ 5,434,265
教育活動外支出	0	0	0
<b>②教育活動外収支差額</b>	<b>2,449,674</b>	<b>7,883,939</b>	<b>△ 5,434,265</b>
<b>③経常収支差額(①+②)</b>	<b>401,790,497</b>	<b>410,467,781</b>	<b>△ 8,677,284</b>
特別収支	平成28年度	平成27年度	差 異
特別収入	358,889,208	44,711,704	314,177,504
資産売却差額	187,950,000	0	187,950,000
施設設備寄付金	57,403,876	20,610,000	36,793,876
現物寄付	5,842,332	5,081,704	760,628
施設設備補助金	107,693,000	19,020,000	88,673,000
特別支出	20,324,150	4,468,924	15,855,226
資産処分差額	20,324,150	4,468,924	15,855,226
<b>④特別収支差額</b>	<b>338,565,058</b>	<b>40,242,780</b>	<b>298,322,278</b>
<b>⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)</b>	<b>740,355,555</b>	<b>450,710,561</b>	<b>289,644,994</b>
⑥基本金組入額合計	△ 2,038,878,172	△ 3,035,272,530	996,394,358
⑦当年度収支差額	△ 1,298,522,617	△ 2,584,561,969	1,286,039,352
⑧前年度繰越収支差額	△ 8,523,033,469	△ 6,000,288,878	△ 2,522,744,591
基本金取崩額	256,634,993	61,817,378	194,817,615
⑨翌年度繰越収支差額	△ 9,564,921,093	△ 8,523,033,469	△ 1,041,887,624
(参考)			
事業活動収入計	7,497,579,329	7,035,178,226	462,401,103
事業活動支出計	6,757,223,774	6,584,467,665	172,756,109

## 2. 平成28年度資金収支計算書の概要

### 【資金収支計算書とは】

当該会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収入と支出との顛末を明らかに

する計算書類です。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設けています。なお、学校法人会計基準が改正され、平成27年度決算より、活動区分ごとに資金の流れが分かる「活動区分資金収支計算書」を作成することが義務付けられました。

#### 【平成28年度の概要】

本業である教育活動による資金収支（キャッシュの増減）を示す教育活動資金収支差額は10億3,464万円の黒字を計上し、平成22年度から引き続き、7期連続の黒字決算となりました。

また、前年度より新附属病院の建設事業が本格的にスタートし、建設費用、機械設備工事費用（契約に基づいた平成28年度支払分）等、合計20億1,149万円を建設仮勘定として支出しました。また、2号館の空調設備更新や、映像機器の改修、研究用機器の導入等、教育・研究環境のより一層の充実のため、積極的な設備投資を実施した結果、施設整備等活動資金収支差額は24億5,208万円の赤字となりました。

以上の結果、次年度繰越支払資金は28億9,058万円となり、前年度繰越支払資金38億781万円との差額9億1,723万円の資金が本年度の活動により減少したことになります。

#### 【資金収支計算書総括表】

(単位:円)

科目	平成28年度	平成27年度	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,527,752,000	3,399,429,000	128,323,000
手数料収入	34,485,925	45,260,355	△ 10,774,430
寄付金収入	67,258,176	35,356,000	31,902,176
補助金収入	579,907,928	501,101,860	78,806,068
資産売却収入	460,050,000	0	460,050,000
付随事業・収益事業収入	52,212,972	44,981,786	7,231,186
医療収入	2,760,286,739	2,614,055,093	146,231,646
受取利息・配当金収入	2,449,674	7,883,939	△ 5,434,265
雑収入	278,329,183	381,735,649	△ 103,406,466
前受金収入	507,162,500	496,925,000	10,237,500
その他の収入	1,658,312,800	1,637,354,522	20,958,278
資金収入調整勘定	△ 1,068,750,684	△ 901,576,993	△ 167,173,691
<b>収入小計</b>	<b>8,859,457,213</b>	<b>8,262,506,211</b>	<b>596,951,002</b>
前年度繰越支払資金	3,807,811,620	5,875,044,698	△ 2,067,233,078
収入の部合計	12,667,268,833	14,137,550,909	△ 1,470,282,076

科目	平成28年度	平成27年度	差異
支出の部			
人件費支出	4,039,045,458	3,942,224,805	96,820,653
教育研究経費支出	1,408,716,806	1,354,395,429	54,321,377
管理経費支出	621,410,270	678,418,985	△ 57,008,715
施設関係支出	2,084,615,680	2,722,061,164	△ 637,445,484
設備関係支出	147,461,800	462,942,640	△ 315,480,840
資産運用支出	272,100,000	25,209	272,074,791
その他の支出	1,580,352,718	1,528,424,123	51,928,595
資金支出調整勘定	△ 377,010,047	△ 358,753,066	△ 18,256,981
<b>支出小計</b>	<b>9,776,692,685</b>	<b>10,329,739,289</b>	<b>△ 553,046,604</b>
次年度繰越支払資金	2,890,576,148	3,807,811,620	△ 917,235,472
支出の部合計	12,667,268,833	14,137,550,909	△ 1,470,282,076

【活動区分資金収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動による資金収支	当年度予算
教育活動資金収入計(学生生徒等納付金収入、医療収入等)	7,135,136,047
教育活動資金支出計(人件費支出、教育研究経費 等)	6,069,172,534
差引	1,065,963,513
調整勘定等	△ 31,320,967
<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>1,034,642,546</b>
施設整備等活動による資金収支	当年度予算
施設整備等活動資金収入計	165,096,876
施設整備等活動資金支出計	2,504,177,480
差引	△ 2,339,080,604
調整勘定等	△ 113,007,367
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△ 2,452,087,971</b>
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,417,445,425
その他の活動による資金支出	当年度予算
その他の活動資金収入計	1,705,081,779
その他の活動資金支出計	1,204,871,826
差引	500,209,953
調整勘定等	0
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>500,209,953</b>
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額-予備費)	△ 917,235,472
前年度繰越支払資金	3,807,811,620
翌年度繰越支払資金	2,890,576,148

### 3. 平成28年度貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金及び繰越収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覽としたものです。

#### 【資産の部】

有形固定資産の減少は、建物・構築物・機器備品の減価償却及び耐用年数が過ぎた資産の除却によるものです。建設仮勘定の増(20億1,149万円)は、新附属病院の建設費用、機械設備工事費用(契約に基づいた平成28年度支払分等)の支払いによるものです。

また、特定資産のうち退職給与引当特定預金の減(△541万円)は、前年度末の見積額との差額を一般会計に繰り入れたことによります。

流動資産の減は、新附属病院建設費用の支払いのため、現金預金が前年度比で9億1,723万円減となったことによるものです。

#### 【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額(要支給額)を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、本法人は借入金はありません。

## 【純資産の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

本年度は、新附属病院建設経費約 20 億円を支出したことにより法人部門で基本金組入額 20 億 2,877 万円が発生しました。また、平成 27 年度の学校法人会計基準改正の経過措置として、本年度、4号基本金の取崩（1 億 8,600 万円）を行いました。

組入後の残高は以下の通りです。

第1号基本金	362 億	290 万円
第3号基本金		8,600 万円
第4号基本金	4 億	7,800 万円
基本金合計	367 億	6,690 万円

## 【平成28年度貸借対照表】

(単位:円)

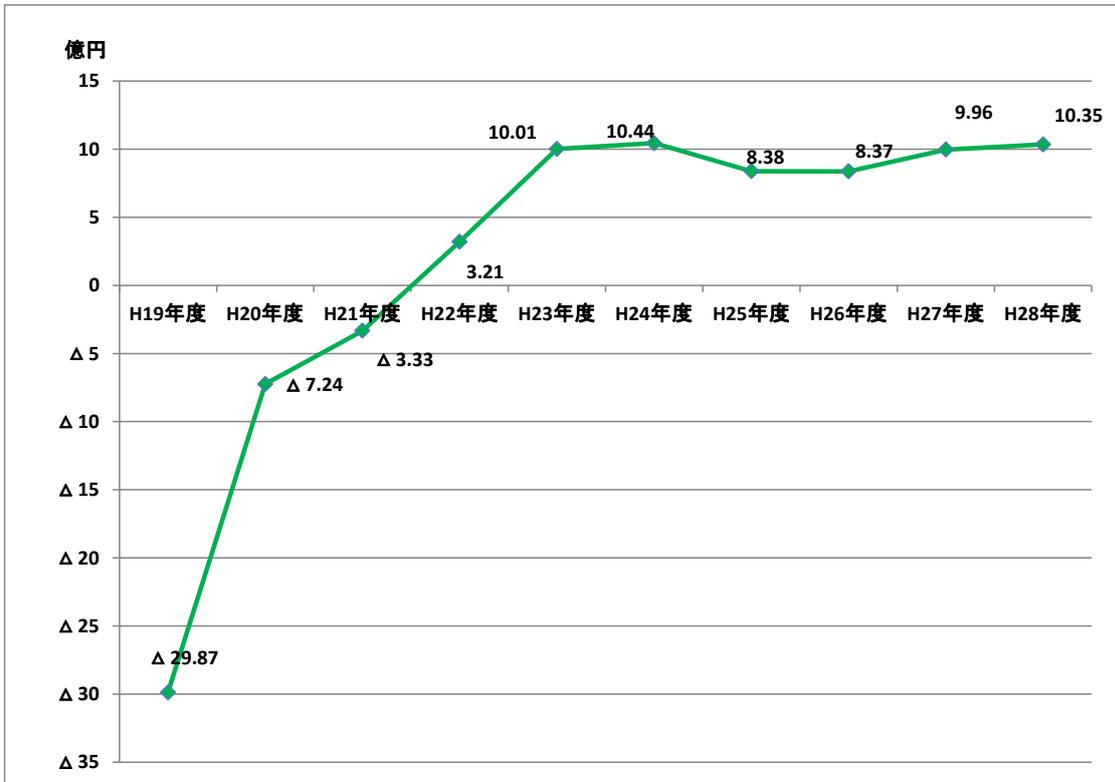
資 産 の 部			
科 目	28年度末	27年度末	増減
<b>固定資産</b>	<b>26,786,659,452</b>	<b>25,247,551,502</b>	<b>1,539,107,950</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>19,896,380,671</b>	<b>18,350,642,404</b>	<b>1,545,738,267</b>
土地	4,581,285,120	4,581,285,120	0
建物	7,738,595,654	8,135,242,321	△ 396,646,667
構築物	81,692,686	92,611,530	△ 10,918,844
教育研究用機器備品	653,103,677	652,228,855	874,822
管理用機器備品	223,206,673	282,204,658	△ 58,997,985
図書	2,453,865,961	2,455,816,360	△ 1,950,399
車両	1,888,640	0	1,888,640
建設仮勘定	4,162,742,260	2,151,253,560	2,011,488,700
<b>特定資産</b>	<b>6,869,943,443</b>	<b>6,875,354,970</b>	<b>△ 5,411,527</b>
退職給与引当特定資産	2,196,466,201	2,201,877,728	△ 5,411,527
減価償却引当特定資産	4,586,607,266	4,586,607,266	0
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>20,335,338</b>	<b>21,554,128</b>	<b>△ 1,218,790</b>
電話加入権	655,688	655,688	0
敷金	5,143,840	5,519,840	△ 376,000
預託金	17,210	0	17,210
有価証券	14,118,600	14,118,600	0
長期貸付金	400,000	1,260,000	△ 860,000
<b>流動資産</b>	<b>3,540,947,799</b>	<b>4,314,508,270</b>	<b>△ 773,560,471</b>
現金預金	2,890,576,148	3,807,811,620	△ 917,235,472
未収入金	574,121,972	418,957,463	155,164,509
貯蔵品	20,561,104	19,015,746	1,545,358
短期貸付金	860,000	840,000	20,000
前払金	50,593,490	42,900,184	7,693,306
仮払金	4,235,085	24,983,257	△ 20,748,172
<b>資産の部合計</b>	<b>30,327,607,251</b>	<b>29,562,059,772</b>	<b>765,547,479</b>

負 債 の 部			
科 目	28年度末	27年度末	増減
<b>固定負債</b>	<b>2,223,321,778</b>	<b>2,217,866,093</b>	<b>5,455,685</b>
退職給与引当金	2,196,466,201	2,201,877,728	△ 5,411,527
長期未払金	26,855,577	15,988,365	10,867,212
<b>流動負債</b>	<b>902,303,606</b>	<b>882,567,367</b>	<b>19,736,239</b>
未払金	323,191,306	325,719,357	△ 2,528,051
前受金	510,512,500	498,600,000	11,912,500
預り金	68,599,800	58,248,010	10,351,790
<b>負債の部合計</b>	<b>3,125,625,384</b>	<b>3,100,433,460</b>	<b>25,191,924</b>

純 資 産 の 部			
科 目	28年度末	27年度末	増減
<b>基本金</b>	<b>36,766,902,960</b>	<b>34,984,659,781</b>	<b>1,782,243,179</b>
第1号基本金	36,202,902,960	34,234,659,781	1,968,243,179
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	478,000,000	664,000,000	△ 186,000,000
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 9,564,921,093</b>	<b>△ 8,523,033,469</b>	<b>△ 1,041,887,624</b>
翌年度繰越収支差額	△ 9,564,921,093	△ 8,523,033,469	△ 1,041,887,624
<b>純資産の部合計</b>	<b>27,201,981,867</b>	<b>26,461,626,312</b>	<b>740,355,555</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>30,327,607,251</b>	<b>29,562,059,772</b>	<b>765,547,479</b>

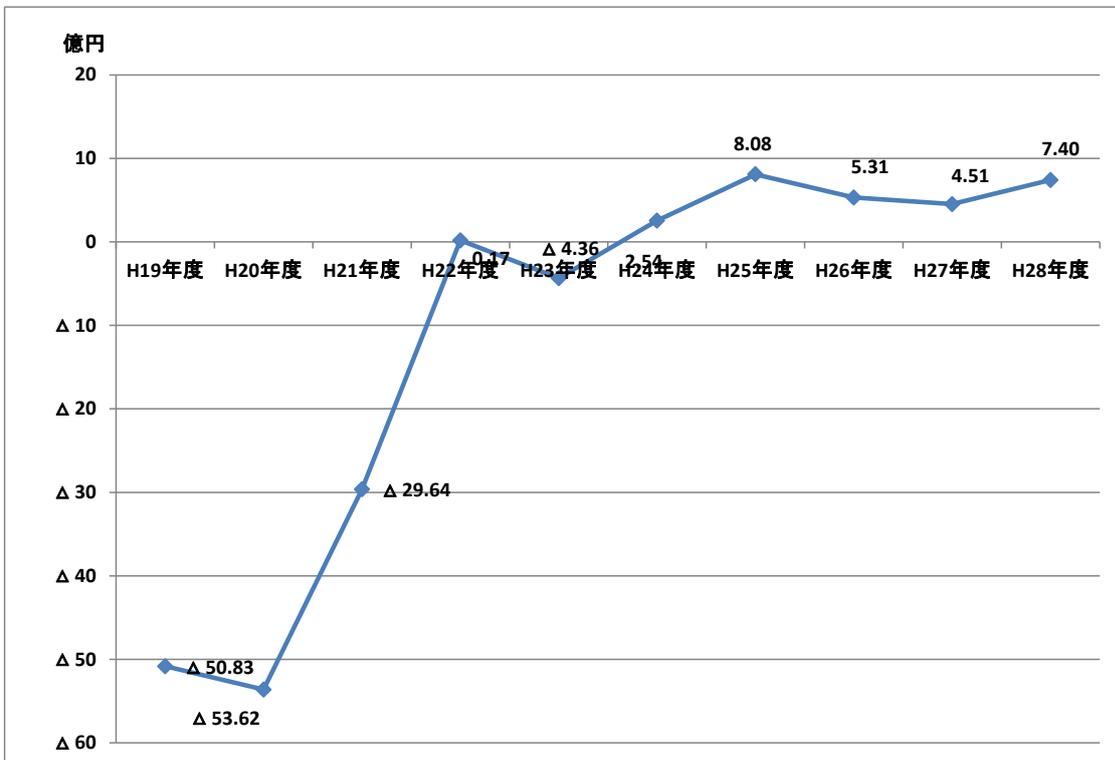
#### 4. 財務情報に係る経年変化（平成 19～平成 28 年度）

##### 教育活動資金収支差額の推移



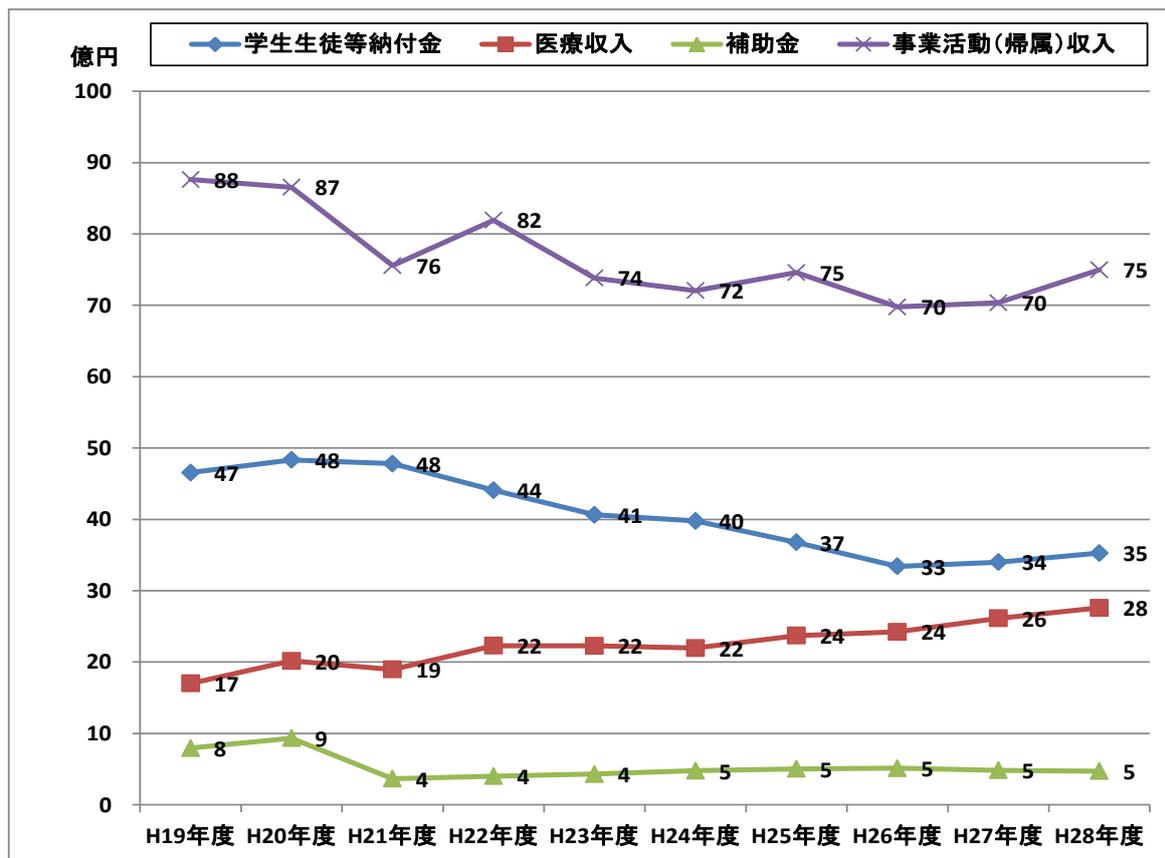
※平成 19～26 年度は教育研究活動によるキャッシュフローで比較

##### 事業活動収支差額推移



※平成 19～26 年度は帰属収支差額で比較

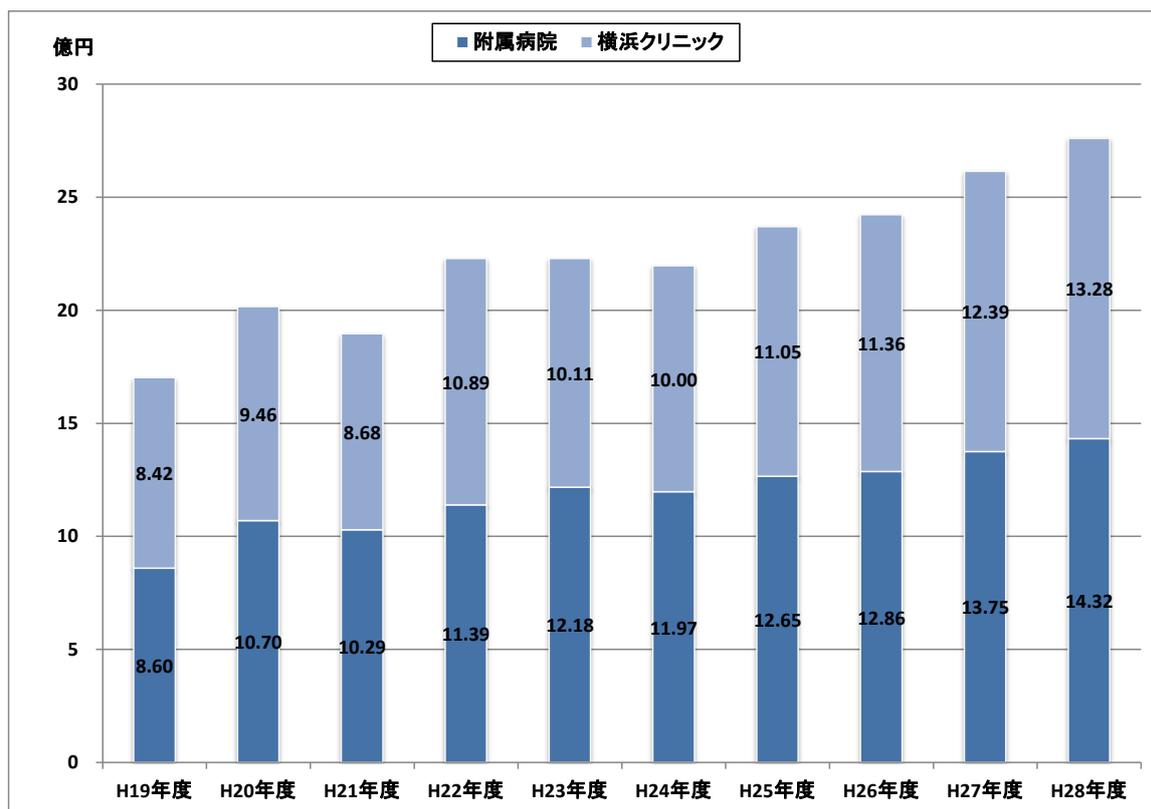
### 主な収入科目の推移



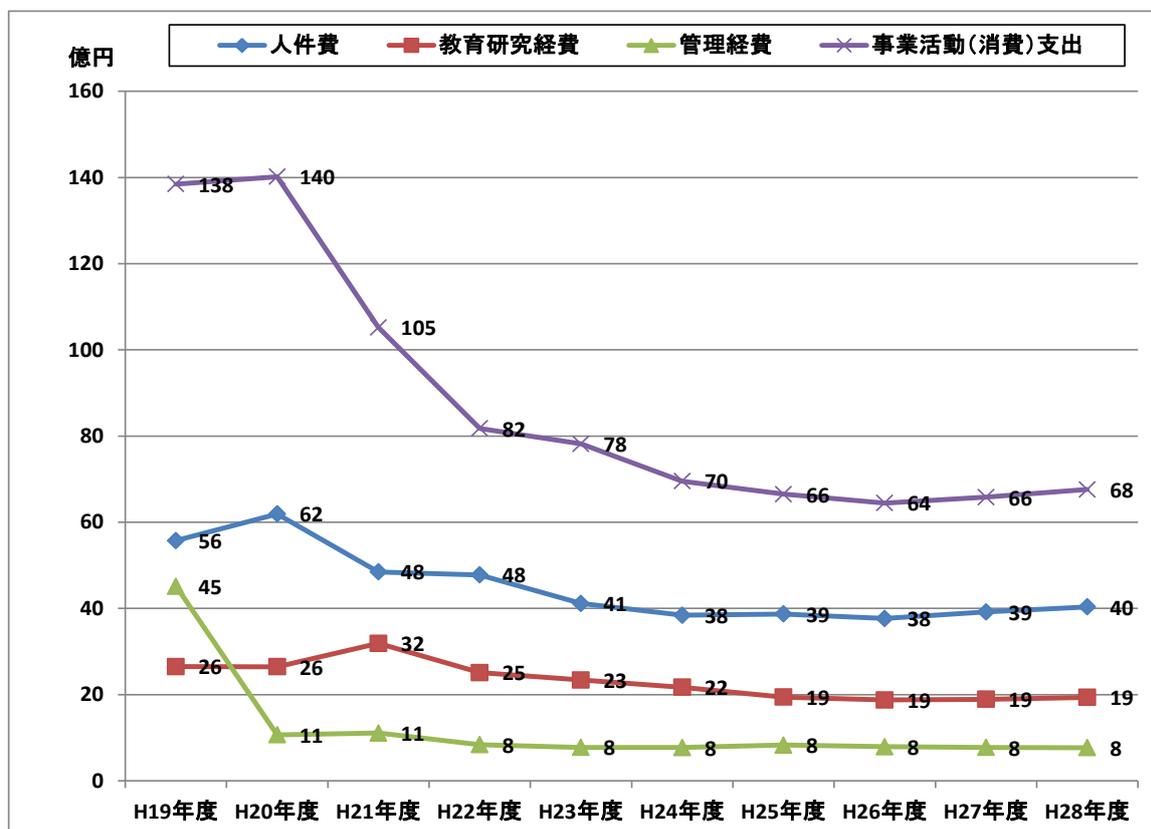
### 学生生徒等納付金の推移



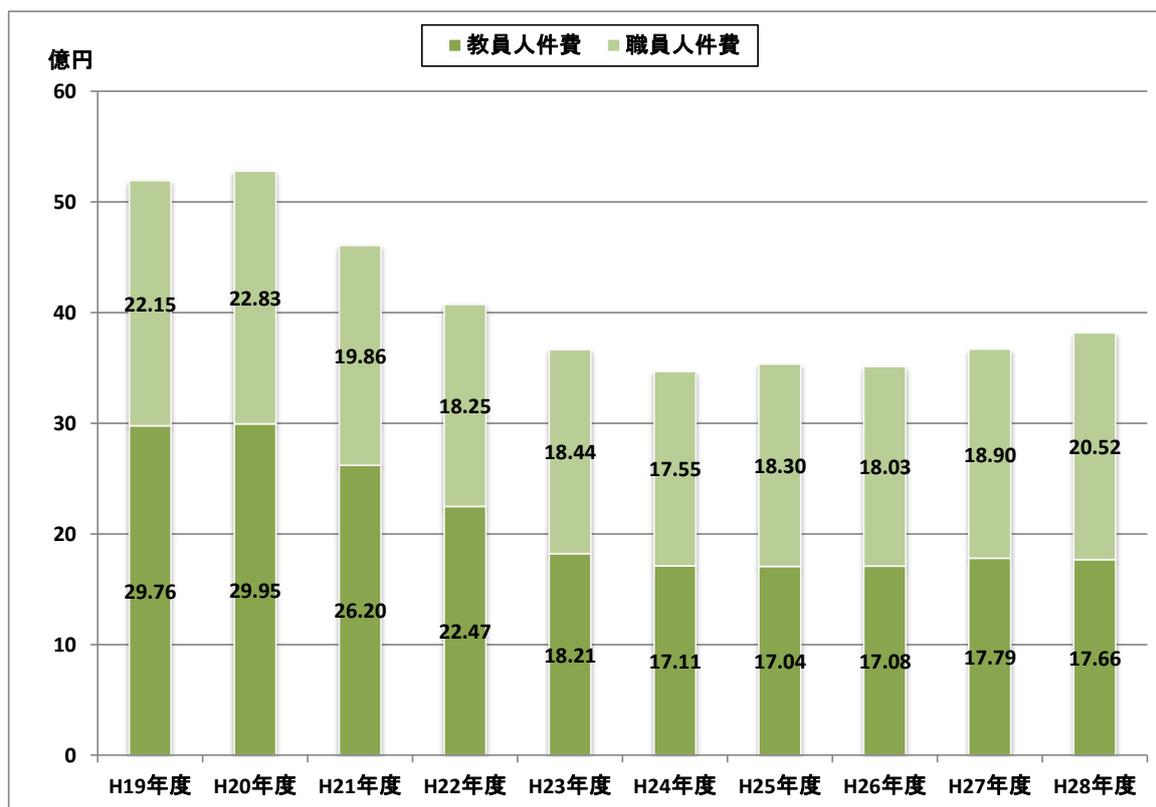
### 医療収入の推移



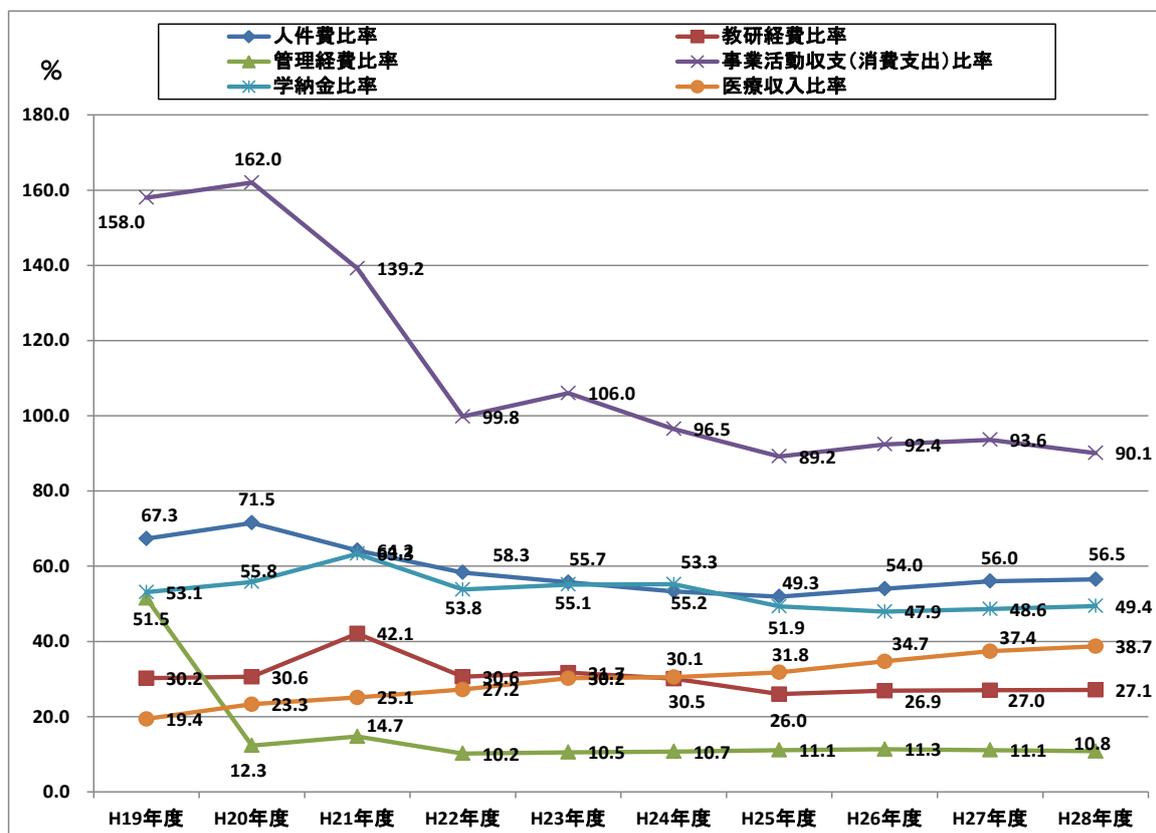
### 主な支出科目の推移



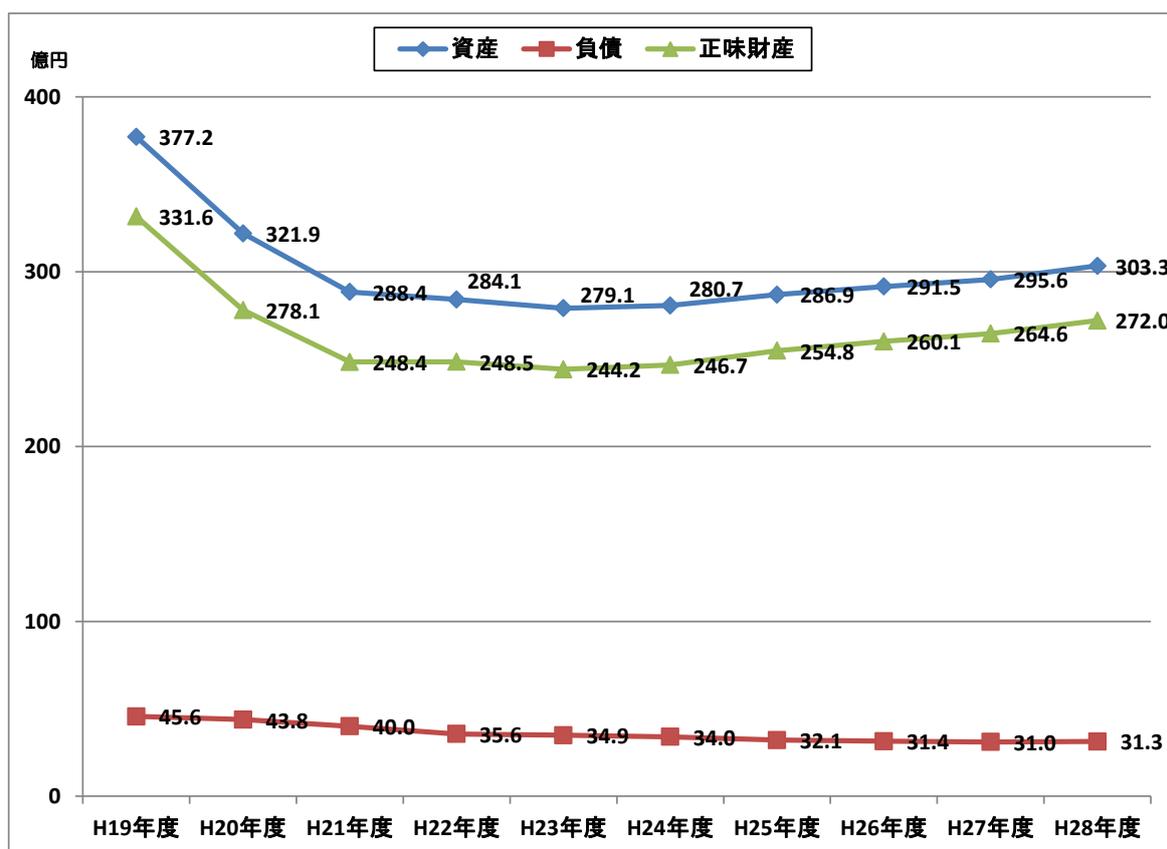
## 人件費の推移



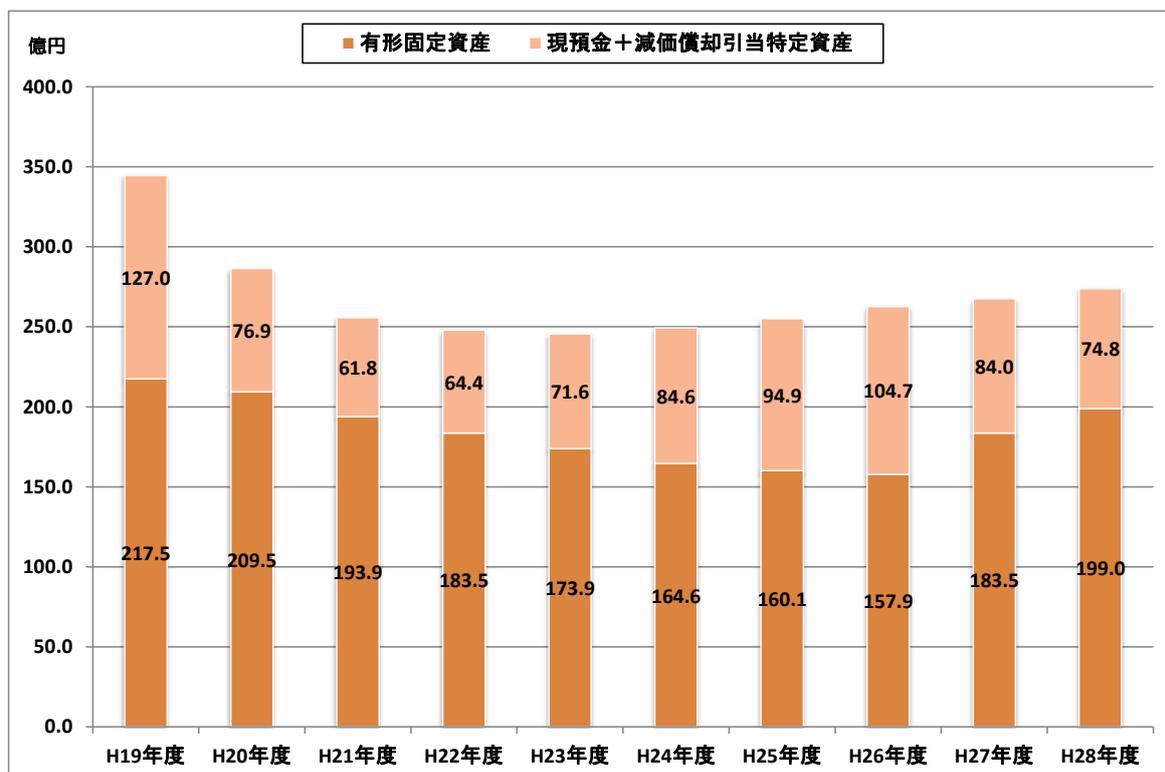
## 財務比率（事業活動収支計算書・消費収支計算書）の推移



### 貸借対照表の推移



### 有形固定資産及び現預金・減価償却引当特定資産及びの推移



## 5. 主な財務指標について（平成24～27年度）

### 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率

比 率		H24～H26年度	H27年度～	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.3	51.9	54.0	56.0	56.5
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	96.5	105.2	112.6	115.2	114.3
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.1	26.0	26.9	27.0	27.1
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.7	11.1	11.3	11.1	10.8
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.5	10.8	7.6	6.4	9.9
7	事業活動収支比率 (消費支出比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	96.5	89.2	92.4	93.6	90.1
8	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	96.9	89.2	96.8	164.6	123.8
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	55.2	49.3	47.9	48.6	49.4
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.6	0.6	0.2	0.6	
11	経常寄付金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	0.2	0.1
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	6.6	6.7	7.3	7.1	7.7
13	経常補助金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	6.9	6.6
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.4	0.0	4.6	43.1	27.2
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.8	9.9	9.9	9.5	10.0
16	経常収支差額比率	—	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	5.9	5.6
17	教育活動収支差額比率	—	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	—	—	—	5.8	5.6

### 貸借対照表関係比率

比 率		H24～H26年度	H27年度～	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	83.5	80.0	77.9	85.4	88.3
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	16.5	20.0	22.1	14.6	11.7
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	8.3	7.9	7.6	7.5	7.3
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.9	3.2	3.1	3.0	3.0
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	87.9	88.8	89.2	89.5	89.7
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-30.3	-22.3	-20.6	-28.8	-31.5
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.0	90.1	87.3	95.4	98.5
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	86.9	82.7	80.4	88.0	91.0
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	428.1	616.6	708.8	488.9	392.4
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.1	11.2	10.8	10.5	10.3
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.8	12.6	12.1	11.7	11.5
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	608.8	978.7	1212.9	763.7	566.2
13	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.9	99.8	99.8	99.9
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	60.8	60.6	61.7	63.0	64.6

# 平成28年度事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

全てのものに対する慈しみの心を生命を大切にする「愛の精神」の実践即ち生命に対する畏敬の念

### (2) 教育理念

神奈川歯科大学の教育理念：

歯科医師としての熟練と人間としての優しさを身につけるために、学をまなび、技を習い、人を識る愛の教育

神奈川歯科大学短期大学部の教育理念

「愛」という建学の精神の下で、高い人格と確かな識見、豊かな徳操を養い、専門の知識と技術を基に自ら行動し、その能力を社会に貢献できる人材を育成する

### (3) 学校法人の沿革と概要

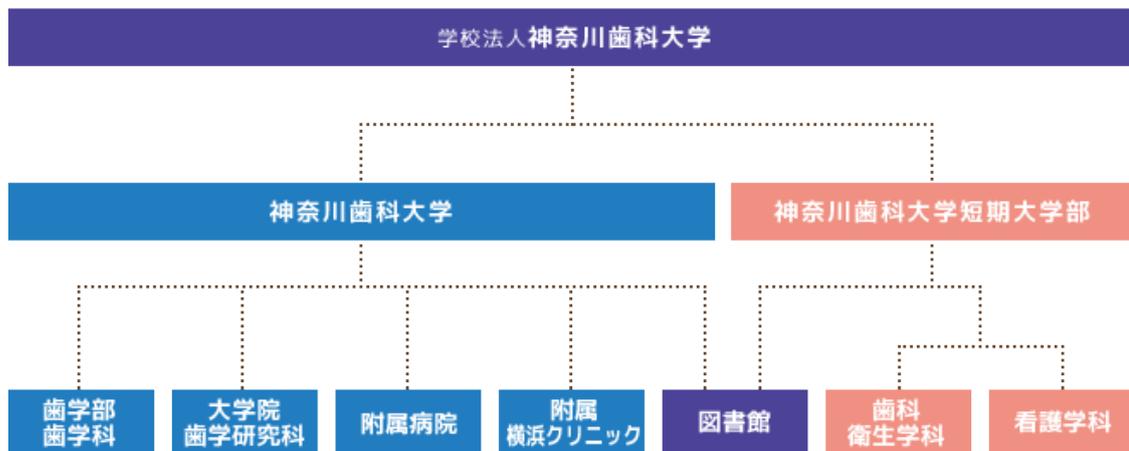
1910（明治43）年 5月	東京女子歯科医学講習所を東京神田に創立。 欧米諸国の歯科事情を視察した大久保潜龍氏が女子の歯科教育機関の設立の必要性を考慮して創立。
1922（大正11）年 7月	東京女子歯科医学専門学校に昇格。
1924（大正13）年 4月	関東大震災のため、校舎・施設を品川区に新築移転。
1927（昭和2）年 3月	文部大臣の指定認可校となり、国家試験を免除される。
1934（昭和9）年 2月	学園規模を拡大し、日本女子歯科医学専門学校と改称。
1935（昭和10）年 10月	一層の発展を念じ、大田区に校舎・施設を新築移転。
1950（昭和25）年 3月	専門学校廃止令により閉校。4月には日本女子歯科厚生学校を開学。わが国で初めて歯科衛生士の養成を始める。
1952（昭和27）年 4月	日本女子衛生短期大学開設。
	歯科衛生士、中学保健教員養成。
1953（昭和28）年 3月	日本女子歯科厚生学校を短大別科として吸収。
	保健科・別科の2学科となる。
1963（昭和38）年 9月	学園の所在地を東京より横須賀へ移転。
1964（昭和39）年 4月	短期大学と並んで神奈川歯科大学開設。
1975（昭和50）年 4月	歯科大学に大学院歯学研究科を開設。
1980（昭和55）年 4月	歯科大学附属歯科技工専門学校を開設。
1987（昭和62）年 4月	歯科衛生士法改正に伴い、保健科を歯科衛生学科に改称。翌3月別科廃止。
1989（平成元）年 4月	短期大学名を湘南短期大学と改称、あわせて国文学科と商経学科を開設。
2002（平成14）年 4月	短期大学国文学科を改組し、ヒューマンコミュニケーション学科とする。
2003（平成15）年 3月	短期大学国文学科廃止。

2006（平成18）年 4月	短期大学歯科衛生学科を3年制とする。
2007（平成19）年 4月	短期大学に看護学科を開設。
2008（平成20）年 3月	短期大学商経学科廃止。
2011（平成23）年 3月	短期大学ヒューマンコミュニケーション学科廃止。
	歯科大学附属歯科技工専門学校廃止。
2013（平成25）年 4月	湘南短期大学を神奈川歯科大学短期大学部へ名称変更。

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
神奈川歯科大学	昭和39年4月	歯学部歯学科、大学院歯学研究科
神奈川歯科大学短期大学部	昭和27年4月	歯科衛生学科、看護学科

【学校法人組織機構図】



(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成28年5月1日現在) (単位：人)

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神奈川歯科大学	歯学部	120	106	720	639
	大学院 歯学研究科	18	19	72	71
	神奈川歯科大学 計	138	125	792	710
神奈川歯科大学短期大学部	歯科衛生学科	120	115	360	301
	看護学科	80	86	240	256
	神奈川歯科大学短期大学部 計	200	201	600	557

## (6) 役員の概要

(平成 28 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	鹿島 勇	H21.6.24	常勤
理事	平田 幸夫	H26.4.1	常勤
理事	小田嶋千里	H21.6.24	非常勤
理事	小林 優	H22.7.21	常勤
理事	高垣 樹	H21.12.2	非常勤
理事	峯村 明彦	H22.7.21	常勤
理事	井野 智	H24.4.1	常勤
理事	北里 一郎	H21.12.16	非常勤
理事	小沼 通二	H21.11.18	非常勤
監事	徳江 義典	H21.11.18	非常勤
監事	守屋 俊晴	H22.4.14	非常勤

## (7) 評議員の概要

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

定員数 21 名

氏名	就任年月日	現職
荒川 浩久	H23.4.1	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学図書館館長
石井 信之	H23.4.1	神奈川歯科大学大学院教授
井野 智	H25.7.1	神奈川歯科大学大学院准教授 神奈川歯科大学附属横浜クリニック院長
小林 優	H22.5.26	神奈川歯科大学大学院講師 神奈川歯科大学附属病院病院長
菅原 光則	H25.7.1	総務部部长
長谷 徹	H27.7.1	神奈川歯科大学短期大学部教授 神奈川歯科大学短期大学部学長
峯村 明彦	H22.5.26	(学) 神奈川歯科大学 法人事務局長
浅井 謙次	H25.7.1	歯科医院開業
大舘 満	H21.6.24	歯科医院開業 神奈川歯科大学同窓会会長
小田嶋千里	H19.5.30	歯科医院開業

氏 名	就任年月日	現 職
甲斐 順子	H25.7.1	歯科医院開業
中村 順三	H25.7.1	歯科医院開業
名取すみ子	H25.7.1	横須賀市立公立非常勤講師 神奈川歯科大学短期大学部 同窓会会長
堀 英彦	H25.7.1	歯科医院開業
梅本 俊夫	H17.5.30	KDC株式会社代表取締役
平田 幸夫	H23.4.1	神奈川歯科大学学長
佐藤 貞雄	H21.12.16	神奈川歯科大学名誉教授
新藤 潤一	H15.5.29	神奈川歯科大学名誉教授
杉本 康樹	H25.7.1	歯科医院開業
高垣 樹	H23.4.1	歯科医院開業
栃内 明啓	H25.7.1	歯科医院開業

### (8) 教職員の概要

(平成28年5月1日現在) (単位:人)

区分		法人	歯科大学	短期大学部	附属病院	横浜クリニック	計
教 員	本務	0	145	39	0	0	184
	兼務	54	282	11	0	0	347
職 員	本務	0	36	9	180	101	326
	兼務	0	20	1	65	121	207

### (9) 学校法人の出資による会社の概要

- ①名称・事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他
- ②資本金の額 9,000,000 円
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
平成18年12月1日 9,000,000 円 180 株  
総出資金額に占める割合 100%

## 2. 事業の概要

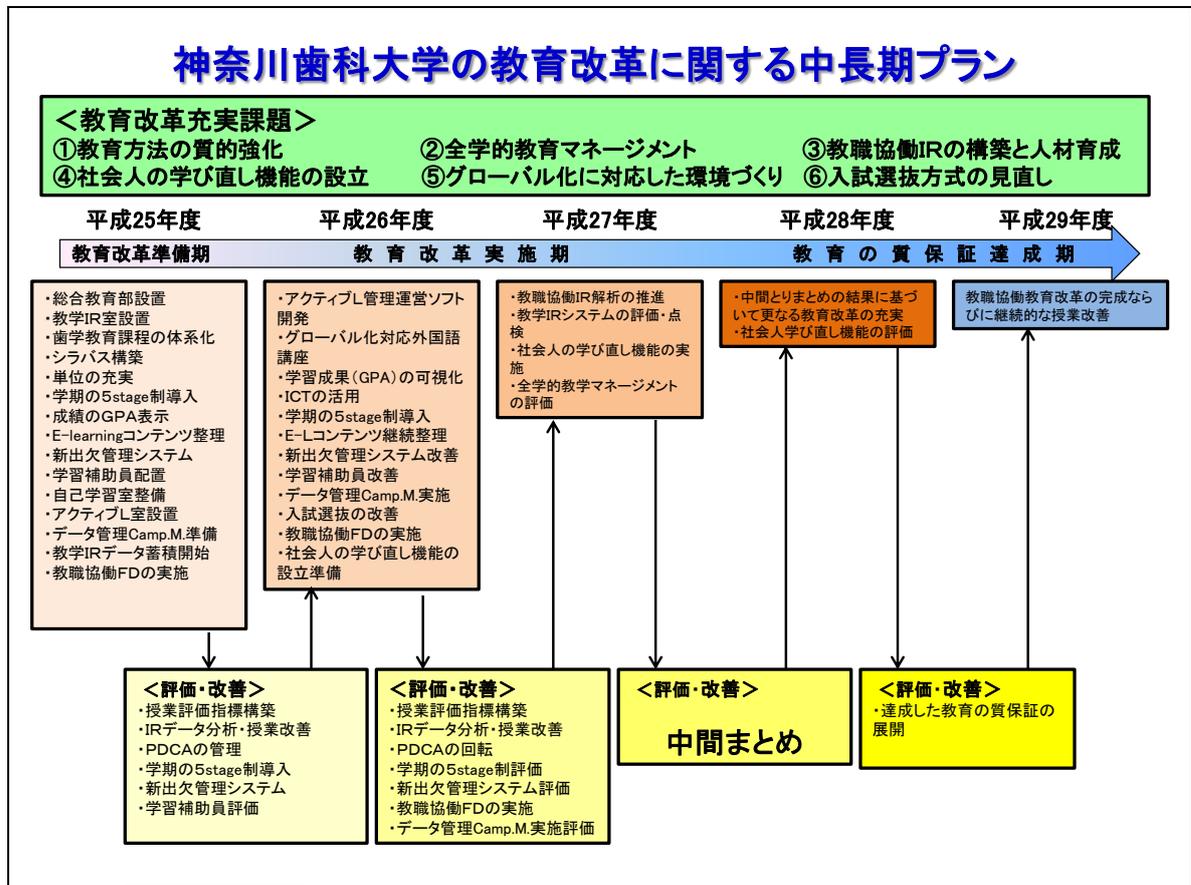
### (1) 事業の概要

#### ① 神奈川歯科大学

〈新時代を拓く神奈川歯科大学教育改革ビジョン〉

平成 27 年度までの事業を点検し、文部科学省ならびに日本私立大学振興・共済事業団への報告を行った。また、第 2 期機関別認証評価における外部評価受審のための準備を進め、認証評価報告書の作成に取り組み、事前審査の申請を実施したところである。

そして、『今後の「社会に貢献できる歯科医師の輩出」や「教育の質保証の充実」など、魅力ある歯学教育ブランドの構築に向け、1. 教育の質保証体制の改善・進展、2. 教育の質保証を支える基盤整備に関する平成 28 年度事業計画』として策定された以下の事業計画に基づき事業を展開した。

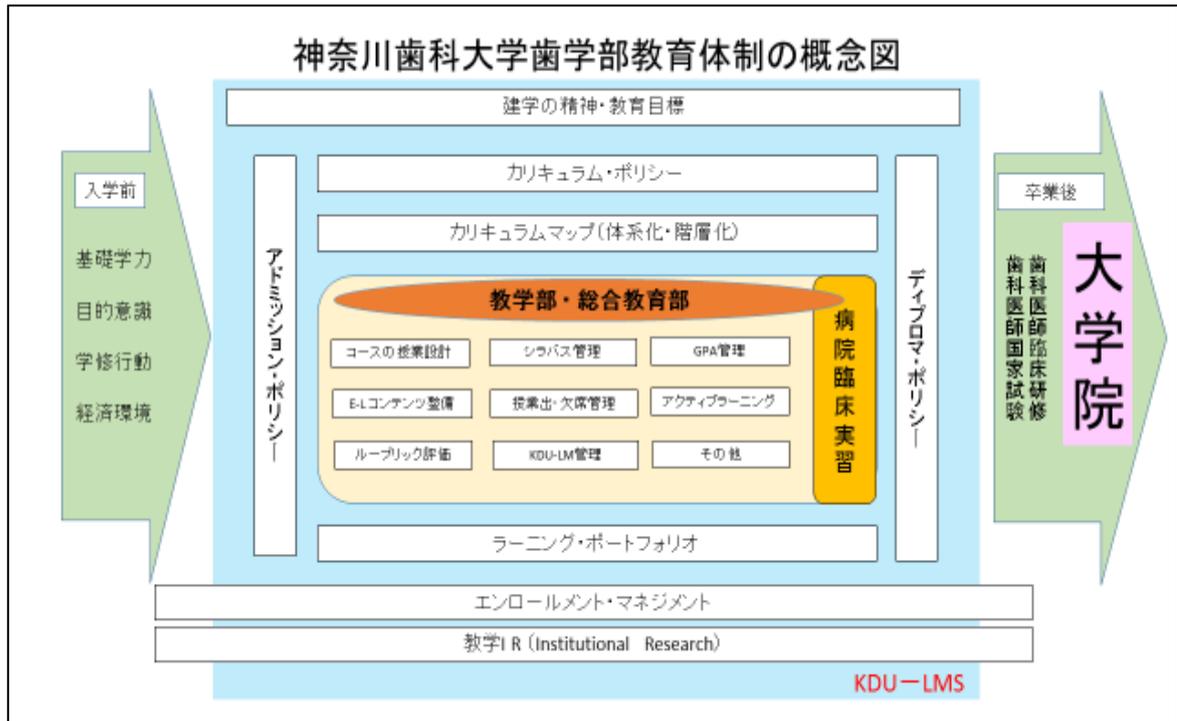


【図1 新時代を拓く神奈川歯科大学歯学教育改革ビジョン】

〈平成 28 年度事業計画〉

### 1. 教育の質保証体制の改善・進展について

平成 25 年度にスタートして3年が経過した本システムは、教育改革準備・実施期であったにもかかわらず、共用試験（CBT 試験）結果や歯科医師国家試験結果（第 108 回新卒合格率 80%、第 109 回新卒合格率 82%）に一定の成果を得ることができた。そのため、平成 28 年度においては、以下の項目について、必要なカスタマイズを行いながら継続して教育の質保証を推進していく。



1) アドミッション・ポリシーに基づく入学生確保対策の評価・推進 一量的対策から質的対策へ

平成 29 年度入試においては、募集人員を 100 名から 110 名へと増員して学生募集を実施した。推薦入試の人气が不調であり、指定校推薦の志願者が 6 名、公募推薦においては志願者が皆無である等、一部の試験区分においては募集人員を確保することができなかったものの、最終的には 555 名の入学志願者、実質倍率 2.11 倍となり、ある程度入試選抜機能を働かすことができた。

2) カリキュラム・ポリシーに基づく教育の質向上に向けての教育プログラムの改善・充実

教育プログラムの改善・充実においては、5 学期制が定着し、補完学習の必要性についての理解が進み、出席状況については良好な管理状況が継続されている。アクティブラーニングを支援するための ICT 教育設備についても継続的な充実化を図り、Wi-Fi 環境の拡充を実施することができた。また、経年劣化により故障が多発していた各教室の視聴覚用機材についても整備を進め、一部を除いて機器が更新された。さらに、KDU-LMS の継続的改善を実施中であり、システムを利用した試験問題作成から実施までのトライアルを達成した。しかしながらトライアルを通して様々な問題点が浮上してきたことから早急な改善をはかり、完成を目指す必要がある。

「アウトカム基盤型」教育の一部として、歯科医師国家試験合格率の指標についてはほぼ見積もり通りの推移が実現されており(新卒合格率:第 108 回 80%、第 109 回 82%、第 110 回 84%)と成果を得てきた所であるが、今後歯科医師国家試験受験人数(卒業生数)を増やせるよう、更なる改善をはかる必要がある。

### 3) ディプロマ・ポリシーに基づく臨床実習（座学）Ⅰ・Ⅱ及び卒業対策・国家試験対策の強化と業務の一元化

6年間の歯学部教育における2年間を占める臨床実習は、ディプロマ・ポリシーの質保証において甚だ重要な期間であり、その継続的な充実化を図ってきたところである。平成27年度より、5年生臨床実習Ⅰでは国家試験出題基準における必修と総論の領域を、6年生臨床実習Ⅱでは各論と臨床実地の領域を克服することを目標として、5・6年次カリキュラムの改善を進めてきた。その結果、第110回歯科医師国家試験においては、長年に渡り本学学生の弱点であった必修領域で不合格となった卒業生は1名のみとなり、27年度・28年度の2年間でほぼ目標が達成されたものと思慮される。

### 4) KDU-LMS (Kanagawa Dental University Learning Management System) による教育データの一元管理と可視化の充実

KDU-LMSは、一般の大学用に作成されたCampus magicを前身とするが、本学のカリキュラムに対応できるようカスタマイズを進める間に、ほぼ原形を留めないオリジナルのシステムへと変化を遂げている。本学カリキュラムの特殊性からまだ対応が不完全な部分も多いことから、今後も継続的なカスタマイズを重ね、事務的作業の軽減をはかる必要がある。

### 5) 教学IR機能の充実と強化

教学IR室はその業務が非常に多岐に渡り、本来教学IR室が果たすべき業務にほとんど着手出来ていなかったのが現状である。人事異動による業務の引き継ぎ等により、データ分析などのPDCAサイクルを推進するための業務に参画する余裕はほとんどなかったともいえる。しかしながら少しずつではあるが成績データの集積や解析が進められ、進級判定基準の点検等で必要となる資料が作成されるなど、教学IR業務が実施された。

平成29年度には多少なりとも人的資源の強化を図り、教学IR室の機能を強化し、本来の教学IR業務を推進していく必要を認める。

### 6) グローバル化に対応した国際交流室の充実

国際交流室における留学生支援は概ね良好に実施された。日本語教育のための特任教員による教育を開始し、1年生の全員が早期に日本語能力試験N2レベルに合格するなど一定の成果が上がっている。また、教員からの日本語会話力の不足に関する指摘に応え、平成29年度からの日本語教育の更なる強化を目指し、留学生用補講カリキュラムの立案、それに充当するための教員確保等の事業を遂行した。しかしながら、台湾担当職員の他業務への移行に伴い、留学生に対応するための時間を取ることができなくなってしまったとの指摘もあり、今後対応すべき課題も生じている。

### 7) 協働FD、SDの推進

年間13回のFD、SDを実施した。新規の取り組みとして、初めて横浜クリニック研修センターにおいて日本歯科大学の大澤先生、仲谷先生を御招きし「コーチング」に関する

FD, SD を開催し、参加者の好評を得た。また、特に協働 FD・SD に焦点を合わせ、大手門大学の秦先生を御招きし、「教職協働のこつ」をテーマとする FD・SD も開催した。

#### 8) 臨床実習における基礎歯学系との連携教育並びにスキルラボによる主体的臨床能力の向上と充実

歯科医師国家試験に対する従来の分析より、本学学生は必修領域が弱点であることが問題となっていたため、平成 27 年度から臨床実習Ⅰ・Ⅱにおける教育の一貫性についての再点検を行い、臨床実習Ⅰでは主として必修事項や総論的な領域について、臨床実習Ⅱでは各論的な内容やより臨床実地的な領域について、座学による知識習得の充実化を図ってきた。平成 28 年度はその 2 年目であったことから更なるブラッシュアップを行い、その結果、第 110 回歯科医師国家試験において必修問題の不合格者は僅かに 1 名のみとなった。

また、臨床能力向上を目的として設置したスキルラボについては、運用がほぼ軌道に乗り、臨床実習における技能習得のための一つ的手段として有効に活用されることとなった。しかしながら、現在はシミュレーター 3 台のみの導入であるため、今後更なる充実をはかることが望ましいものと考えられる。

#### 9) アクティブラーニング環境の充実の一環としての WiFi 環境の整備・充実

前年度に引き続いて支給された ICT 活用推進事業の補助金を活用し、学内教育環境の充実を目的に WiFi 環境の充実化を実施した。その結果、アクセスが集中する休み時間や放課後にサイトにアクセスできないとの学生達からのクレームを受け、WiFi 環境の充実化をはかり状況の改善がはかられた。

#### 10) 広報活動の推進

従来の広報活動に加え、横浜駅や横浜スタジアムにおける看板広告を開始し、地域への広報強化がはかられた。また、ステークホルダーにおける大学ポートレート（私学版）の使用が若干定着化してきた感もあるため、今後も継続的な更新と充実化を目指していく。

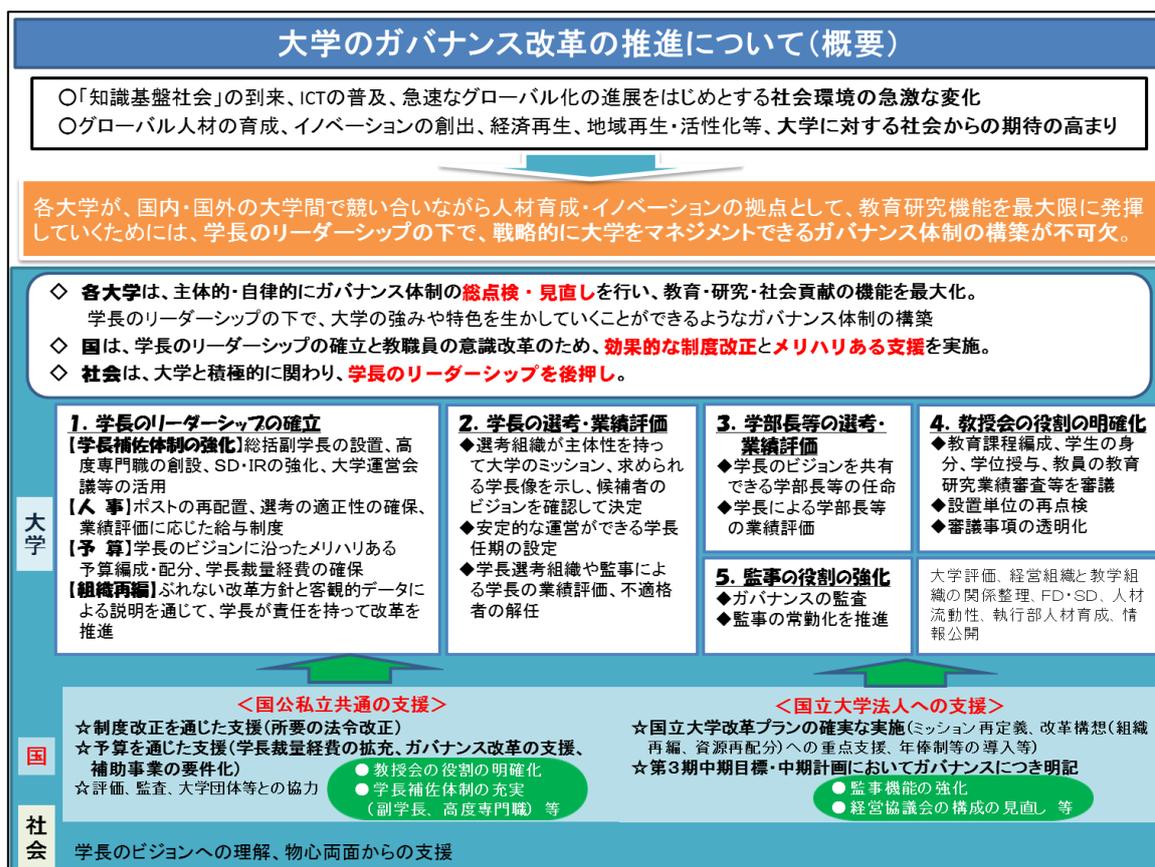
## 2. 教育の質保証を支える基盤整備について

### 1) 補助金確保ための継続的な申請体制の整備・強化

平成 28 年度も引き続き、私立大学等改革総合支援事業のタイプ 1 「教育の質的転換」に関する補助金獲得に挑戦し、経常費補助金の 10%増額を果たすとともに、教育研究活性化設備整備事業、ICT 活用推進事業に関しても採択が認められた。この採択により、老朽化が進んでいた各教室のシステム卓の大部分を更新し、学内 WiFi 環境の充実化をはかることができた。更に、継続的に補助金を受領中である未来経営推進経費に関する中間評価の年度に当たり、中間評価報告ならびにヒアリングを受審した結果、継続的な補助金の獲得を達成した。

## 2) 学校教育法の改正と大学ガバナンス改革の整備・推進

ガバナンス改革に関しては、第2期機関別認証評価の受審を控え、各種規程等の見直しが行われてきたところであるが、順調な改革が進んでいるとは言えない状況にある。第3期認証評価の内容も見据え、学内における各組織の役割をより明確化・明文化するとともに、内部質保証充実化のためのアセスメントポリシーを明文化し、外部評価者も導入して定期的な自己点検評価を実施することにより、ガバナンス改革を推進していく必要がある。



以上の通り、平成28年度は事業計画に沿って一定の成果が得られたものと思慮されるが、多くの点において更なる改善を必要とする。特に、教学IR機能の充実、大学のガバナンス構造と責任の明確化、内部質保証の充実化に関しては、平成28年度の事業において余り発展が見られなかったことから、今後より重点的かつ継続的な対応をはかる必要がある。

### ② 神奈川歯科大学大学院歯学研究科

本年は、大学院研究マスタープランを作成し、それに基づく1専攻への改組申請を文部科学省に行い認可され、平成29年度からは1専攻として新たに歯学専攻を設置した。さらに、大学基準協会への認証評価の申請も行った。

これらの申請に先立ち、大学院における課程制大学院教育制度、学位審査体制に関する充実化を進めており、今後は大講座を中心とした研究の充実に向けた体制強化が必要である。



研究の基本方針

- 臨床研究力** 臨床課題の解決と特徴ある診療体系の構築を進めるための研究。
- 地域課題** 大学院の研究力を用いて地域の課題の解決を目指すための研究。
- 国際競争力** 基礎研究力を総合化し、グローバルに競合できる研究。

重点研究施策

- 研究の集約と効率化** 大講座制の運用およびプロジェクト・基盤型研究の推進

人材養成の目標

- 地域歯科医療** 臨床研究能力を生かし、様々な臨床的な課題を解決する指導的な人材の育成
- 研究機関** 臨床課題に対して、歯学専門領域を俯瞰的な思考による解決能力を身につけることが、トランスレーショナルリサーチに必要であり、新しい医療を開発する研究者の育成

1) 学位授与状況

- 甲 11名
- 乙 3名

2) 大学院入試状況

近年進めてきた入試広報や本科生への重点政策が奏功し本科生が増加した。また、学費全額減免となる特待生には応募がなく、今後とも優秀な学生の確保として歯学部留学生の大学院進学を進める必要がある。

- 第Ⅰ期 受験者8名 合格者8名 (平成28年12月)
- 第Ⅱ期 受験者7名 合格者7名 (平成29年2月)
- 第Ⅲ期 受験者3名 合格者2名 (平成29年3月)

※受験者の内訳 本科生11名(入学者名) 社会人6名(入学者名)

3) 学生充足状況

平成27年度は総定員(72名)を超過していたが今年度の定員管理は適切に行われている。

- 定員充足率 0.99 (H28.4.1現在)
- 1年生本科 13名 社会人 7名
- 2年生本科 11名 社会人 10名
- 3年生本科 10名 社会人 9名
- 4年生本科 5名 社会人 4名
- 長期履修生(社会人) 2名 合計 71名

4) 退学率 1.43% (1/71)

社会人大学院生を中心に満期退学となる学生が1名生じているが、聴講生として受け入れ退学後も引き続き学位指導する体制を構築しており、きめ細かい対応を行っている。

## 5) 教育関連

- ①全シラバスおよび指導計画書の点検を教育委員会で行った。
- ②大学院生に対して研究評価者を1名配置し年2回面談を実施し教育研究状況を点検した。
- ③国際交流委員会により国際プログラムを実施し、優秀な学生の海外渡航を支援した。本年度は2名のみであったことから今後充実が必要である。
- ④大学院共通講義において、メリーランド大学歯学部より教員を招き特別講義を行い国際的な研究の現状を講義していただいた。
- ⑤キャンパスガイドの作製を行い、大学院生の学生生活へのきめ細かい情報提供を行った。
- ⑥学生生活支援委員をアドバイザーとして6名選任し相談体制をPRし、本科生の相談を行った。
- ⑦学外の奨学金制度を紹介し、優秀な学生に授与される平和中島財団外国人留学生奨学生に1名が応募し採択された。
- ⑧研究科長賞1名が選抜され、学位授与式で表彰した。

## 6) 入試関連

- ①入試委員会により大学院説明会を3回実施した。(参加者12名)
- ②新規に大学院特待生制度に関するチラシを作製してPRを行った。

## 7) 研究

- ①本学の研究活動の活性化に向けて、大講座を設置し講座研究を進める体制を構築し、講座プロジェクト研究の選定を行った。
- ②大学院のブランド研究の1つである災害医療歯科学の推進を引き続き行い、戦略基盤で行われた研究の成果公開を支援した。
- ③大学院研究生制度は平成28年度新規募集をもって終了し、新たに研究員制度の運用を開始した。
- ④海外留学制度を見直し、新規制度による選考を行い、1名を長期海外派遣者として選抜した。
- ⑤共通実験施設委員会により実験室に配備される研究機器の共通化を進めHPを運用した。
- ⑥科学研究費の採択率を向上させるための添削制度の充実を図った。

## 8) FD

教員組織が歯学部より大学院専任へと移行し教員の大学院教育における役割が大きくなったことから、大学院教員の教育能力向上のためにFD委員会を設置し大学院FDを開催した。特に倫理講習会を学長室と連携して行った。

第1回 平成28年8月19日(金) 参加者65名

「臨床疫学研究入門—研究が始まるまで—」

角館直樹先生(九州歯科大学 歯学部 臨床疫学分野教授)

第2回 平成28年10月28日(金)(倫理講習会) 参加者101名

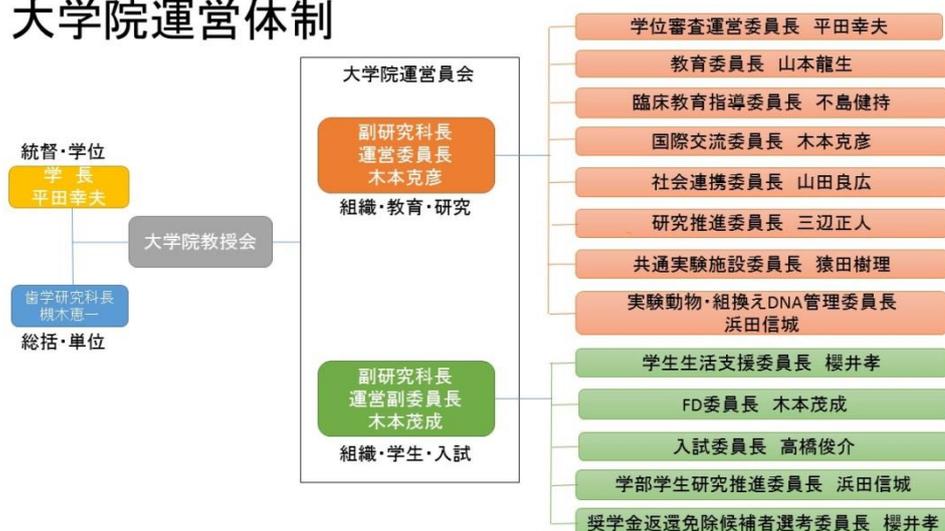
「研究倫理と倫理指針 —個人情報保護法改正・臨床研究法施行をふまえて—」

栗原千絵子先生（国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所 信頼性保証・監査室 主幹研究員）

## 9) 組織

大学院の活性化に向けた委員会活動の充実を図ったが、PDCA サイクルにより委員会活動を評価し、平成 29 年度は新たに委員会を再編することになった。さらに、横浜キャンパス開校に伴い統括を行う副研究科長を選任した。

### 大学院運営体制



#### 大学院教授会開催状況

定例 11 回（学位審査 4 回を含む）

臨時 2 回

## 10) 社会貢献

戦略的研究基盤形成支援事業で開発された災害医療歯科学文献検索サイトは、月平均 300 件のダウンロードが行われており、本学の社会貢献として注目された。

### まとめと課題

平成 28 年度の事業については、各委員会に役割を分担し責任体制を明確にして実施されており、概ね基盤となるべき施策は実施されたが、細部において未実施な施策も散見されることから、運営体制を強化する必要がある。

今後の新専攻では臨床研究能力の高い人材の養成が目的となっており、臨床研究を含めた研究力の充実が課題であり、特に新病院開設と連動して少ない資源で相乗効果を図るために臨床研究推進センター（仮称）を設置することが決まり、運用体制の構築を検討する予定である。

平成 29 年度は、1 回目の文部科学省への設置履行状況報告および、認証評価への対応が求められており、大学院教員一丸となり神奈川歯科大学の発展を目指していきたい。さらに、MBA との併用コースについても検討する必要がある。

### ③ 神奈川歯科大学短期大学部

#### 【歯科衛生学科】

##### 1) 教育について

###### ①教養教育

平成 28 年度も昨年度に引き続きリメディアル教育を看護学科と合同で行い、「科学学習に必要な計算と単位」に関連した講義と、医療接遇に関わる講演を実施した。選択必修科目である「海外事情」では、ベトナム社会主義共和国とフランス共和国に行き、歴史と風土に触れたほか、ベトナム・ハノイではバックマイ病院見学、フランス・パリではフランス軍事医学衛生業務博物館を見学した。さらに、台湾の高雄医学大学から 6 名の学生が来学し、本学における歯科衛生教育を実際に体験学習することで本学学生との交流を図った。

###### ②専門基礎分野

必須科目に、歯科の 2 大疾患の齲蝕と歯周病の発症の背景、成立メカニズムの理解のための理論的導入を図った。また、3 年次に設定した介護技術では、高齢者や障害者で介護を要する方の特徴を理解し、歯科衛生士として必要な介護の方法や基本的な介護技術、口腔ケア、摂食嚥下に関する評価やリハビリについても学習した。この実習では、併設の看護学科の教員に直接指導を受けることができることも、本学ならではの特長といえる。平成 27 年度から全国に先駆け、介護技術でマナボットを使用した「口腔咽頭吸引実習」を実施しており、今後も継続予定である。

###### ③専門分野

###### i) 臨床実習Ⅰ（附属病院、横浜クリニック、診療所）

臨床体系の理解と基本的事項の修得を目標としている。科目担当者は実習生の体調や出席状況を管理し、実習上の問題等には附属病院または附属横浜クリニックの実習担当者と連携して対応した。実習生は本実習を通して、医療人として常に自己研鑽すること、患者様・指導者に対するマナー、自己に対する健康管理の重要性を学んだ。放課後にも実習室を開放し、歯科材料の取り扱いの復習などの機会を設け、実習の円滑な進行と知識・技術の習熟をサポートした。

###### ii) 臨床実習Ⅱ（総合歯科）

本科目は 3 年次に実施され、適切な診療補助・チェアタイムの短縮・患者への適切な対応へと繋がっている。臨床とリンクした実習により、卒後即戦力として活躍し、さらに成長が期待される歯科衛生士の養成を本学の特長として推進した。

###### iii) 臨床実習Ⅲ（総合診療・ペリオケア外来・診療所実習）

神奈川歯科大学附属病院ペリオケア外来において、歯科予防処置・歯科保健指導を実施した。平成 28 年度は、390 名余りの患者様のスクーリング、ブラッシング指導、食生活指導等を行った。

###### iv) 臨地実習Ⅰ

鎌倉地区の小学校 16 校、小田原地区の小学校 25 校、ほか箱根地区、湯河原地区、真鶴地区にて歯科衛生学科 3 年生が歯科保健指導を実施し、口腔保健の向上をめざして、幼児、児童に対しての歯科保健指導を体験した。

v) 臨地実習Ⅱ

3年次に設定され、公衆歯科衛生現場、高齢者福祉施設、障害者福祉施設において実習を行った。

④選択必修分野

「臨床基礎統合ゼミ」では国家試験合格率を上げるために、科目担当の全教員が専門的な授業をゼミ形式で行った。

2) 臨床（ペリオケア外来）

神奈川歯科大学附属病院のペリオケア外来では、歯科衛生士および歯科医師による歯科医療の専門性の確保など、病院全体の診療の効率化を図ることを目的に、ブラッシング指導や簡単な歯石除去などメンテナンス等を行なった。

3) 研究

教員同士がチームを組んで共同で研究を行う体制を整えている。また、個人の研究はもとより、チーム研究を奨励することで若い教員の研究力向上に努め、積極的に科学研究費獲得に参加している教員や、神奈川歯科大学大学院に在籍している教員もいる。

3) 学生確保

今年度は85名が入学手続きを行った。学生の確保は重要な課題であり、さらなる努力が必要とされる。高校訪問等の機会を増やして高校の指導担当の先生方の理解を得るようにしたい。また、同窓生推薦制度、指定校推薦制度を利用することにより受験生の確保を期待したい。

4) 歯科衛生士国家試験合格率

国家試験対策は「臨床基礎統合ゼミ」の教員が中心になって他の専任教員及び非常勤教員が一丸となって取り組んでおり、国家試験合格率100%を目標にしてきた。最終学年にて所定の教育科目時間の他にも徹底した指導・対策を行い、その結果、全国平均（93.3%）を上回る95.3%という合格率であった。

5) 就職

歯科衛生士の求人倍率は約26倍であった。

本学への就職は、神奈川歯科大学附属病院に3名、附属横浜クリニックに2名が採用された。

6) その他

一般財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受審し「適正」に認定された。

【看護学科】

1) 教育について

①基礎分野

リメディアル教育は、昨年同様に歯科衛生学科合同の「マナー教育」を取り入れた。スタートアップセミナー第1回目は、歯学部、歯科衛生学科、看護学科の3学部合同の開催で、大学・短大長による「建学の精神と本学の歴史」の講義、第2回目は外部講師による講義で、SNS関連のトラブル予防対策を学んだ。海外事情は、ベトナム留学生の受け入れが実現したこともありベトナム研修を行い、交流を深めた。

## ②専門基礎分野について

「病態と治療論Ⅰ」～「病態と治療論Ⅳ」の4科目5単位を本学教員が担当し3年目を迎えた。教員が疾病とその病態の理解を看護に連動し理解を深めるように工夫したことで、エビデンスに基づいた理解と看護援助の意味づけを学ぶことができた。専門分野Ⅰ・Ⅱは国家試験出題傾向を意識、より実践に即した思考を養うための授業を展開した。

## ③統合分野について

非常勤講師と共に講義形態で実施していた「チーム医療と看護」は、27年度から本学教員が分担し、前期実習1クールと前期実習修了後、後期実習1クール修了後に「チームアプローチ」「マネジメント」の視点でグループワークし、成果発表会で学びの意味づけと共有化を図った。「看護技術の統合」は既習の知識と技術を統合し複数の課題を持つ患者2事例を総合的な判断や対応する力を養う目的で行う授業である。3年生は臨地実習を行いながらであり、効果的に進めていくことが困難であるため、28年度はゼミ形式で行い、安全で安楽な看護援助を提供することの重要性を教育した。

## ④臨地実習について

臨地実習は、看護学生が看護実践の中で看護を探究し理解を深めることを目的とした学習方法である。本学が目指す教育は、学生の思考力、判断力、対応力、技術力、探究力、推察力などを開花する教育であり、学生自身もっている経験や背景、生きる力で「看護できるようになる」ことである。そのためには1学年次から3学年次まで、保健師助産師看護師法の指定規則どおり段階的に臨地実習を行うことが重要である。学生がのびのびと臨地の場で学べ、看護師の途をあきらめないように、教員は教育力を発揮し学生と関わり、学生の支援を怠らないようにしたい。さらに実習施設の確保を継続して進めるとともに現存する実習施設との綿密な連携を強めていくようにしたい。

## ⑤カリキュラム改正

現行カリキュラムにおける各授業科目の進度、順序性等について、学内カリキュラム委員会で検討し5科目において履修時期の変更が教育上効果的であると考え、変更することにした。変更内容は、必修5科目において履修時期を変更した。

科目名	新	旧
健康診査	1年後期	2年前期
看護管理	2年後期	1年後期
診療補助技術Ⅱ	2年前期	1年後期
基礎看護学実習Ⅱ	1年後期	2年前期
老年看護学概論	1年後期	2年前期

## 2) 看護師国家試験合格率

国家試験合格100%に向けて、各学年年間計画のアクションプランを設定し目標管理を行った。看護師国家試験問題は科目の基本的知識は勿論、臨地での実践学習からの問題等が多く出題されている。そのため総合看護学の評価項目に3年次の領域実習評価を

加えた。平成 29 年 2 月実施の第 106 回看護師国家試験合格率は 92.2%であった。目標である全員合格ができなかった背景や課題を次年度の行動計画に入れ、取り組んでいく所存である。

### 3) 学生確保

平成 28 年度のオープンキャンパスは 9 回実施、参加者 342 名と前年に比べ減少気味ではあるが、高校訪問等が功を奏した結果、入試出願者数 106 名であった。入試区分別内訳は指定校推薦 39 名、公募推薦 15 名、一般 26 名、AO18 名、社会人特別 6 名、特待生 2 名であった。うち 89 名が合格、81 名が入学を許可され平成 29 年度新入生として迎えることができ、入学定員 80 名を確保している。

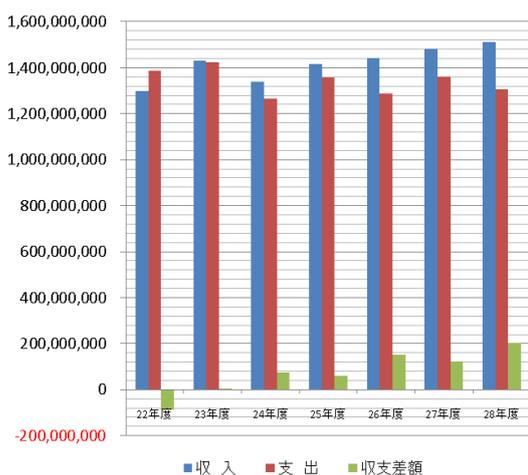
### 4) その他

平成 28 年度は一般財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受審した。組織で取り組んだ結果「適正」に認定され、第三者評価適格認定を取得できた。

## ④ 神奈川歯科大学附属病院

### 1) 病院収支の推移（平成 22 年度～平成 28 年度）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
患者数	139,744	144,298	141,800	141,693	142,987	153,497	157,971
保険点数	797	831	884	917	986	928	943
収入	1,300,039,007	1,429,011,709	1,339,015,196	1,414,488,844	1,440,452,900	1,483,589,783	1,510,054,680
支出	1,386,682,981	1,424,635,166	1,265,013,328	1,355,715,991	1,288,029,470	1,360,329,688	1,305,378,253
収支差額	▲ 86,643,974	4,376,543	74,001,868	58,772,853	152,423,430	123,260,095	204,676,427



### 2) 教育計画

#### 【知識教育の体系化と基礎系教員の活用（継続）】

- ①臨床座学Ⅰ（5年次）：基礎（必修・総論対策）
- ②臨床座学Ⅱ（6年次）：臨床（各論・臨実対策）

【能動的学習の充実（継続）】

- ①臨床演習（テーマ毎のグループ学習）

【技能教育の強化（新規）】

- ①院内生技工の必須化

【教育支援体制の強化（新規）】

- ①担任教員の大幅増員（10名→42名）

【厳格かつ客観的な三領域評価（継続）】

- ①態度評価：チェックシート（毎日）
- ②知識評価：臨床座学試験、到達度試験、最終試験
- ③技能評価：ケース表、技工物、Advanced OSCE

3) 診療計画

【再診間隔の短縮とサービス向上（継続）】

- ①月1回診療から週1回診療へ
- ②カルテ記載の充実と保険請求の適正化及び定期的個別指導の再開

【専門医育成プログラムの充実（継続）】

- ①診療科マニュアルの充実
- ②キャリアプランに基づく評価と研修指導

【医療安全対策の強化（継続）】

- ①医療安全マニュアルの整備と周知徹底
- ②ICT ラウンドの強化

【補綴系診療科の再編・充実（新規）】

- ①有床系専門医の確保

4) 経費削減計画

【SPD 室の機能強化（継続）】

- ①SPD システムの改善（新システムの導入）
- ②SPD システムの拡張（横浜クリニック）

【コスト意識の強化（新規）】

- ①経費削減委員会の再開

5) 新病院の準備と医事計画

【設計・施工（平成 29 年 5 月 23 日現在）】

- 骨組み工事 : 100%
- 外壁工事 : 98%
- 外壁塗装工事 : 70%
- 耐火被覆工事 : 98%
- 耐火断熱工事 : 90%
- 天井工事 : 10%
- 屋根防水工事 : 36%

【次期医事システムの選定とカスタム化】

- ①プロジェクトチームの編成（実施済）

- ②次期医事システムの選定（同上）
- ③データベースのカスタム化（実施中）

【医療機器・什器の選定】

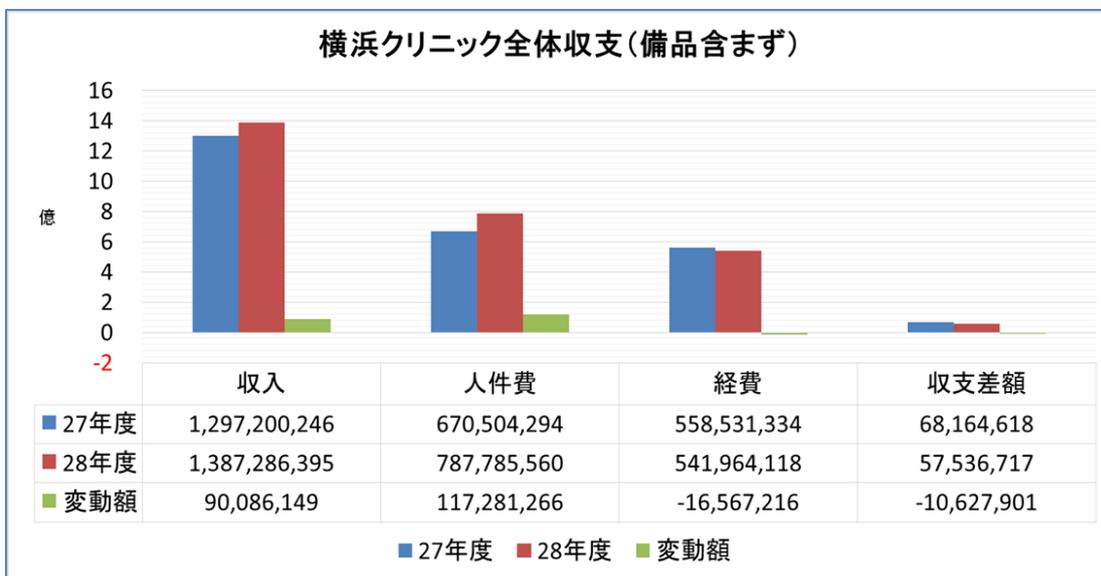
- ①プロジェクトチームの編成（実施済）
- ②候補選定と価格交渉（実施中）

⑤ 神奈川歯科大学附属横浜クリニック

1) 事業実績

横浜クリニックは大幅な経費削減を中心とした施策により、平成 25 年度以降は資金収支上の黒字化を実現できる組織となったが、医療収入や患者数も伸び悩みの傾向にあり、持続性が担保できる安定した収支均衡（減価償却費の積み立て）が維持できるような事業組織ではない。そこで、平成 28 年度は経費削減を中心とした路線から、東京・アジア圏を意識した次世代臨床研究拠点としての大学院の横浜キャンパス構想（2 校地化）など、立地環境・施設を最大限に活用して、さらなる研修教育体制の充実化を図りつつ医療部門としては病棟の週末フルオープン・医科の戦略的発展（9%収入増）を目指した。

収支状況は下図に示す通り、前年度と比較して収入は約 9,000 万円（7%）増収、経費は約 1,657 万円（3%）削減を達成した。一方で、人件費は約 1 億 1,728 万円の増加となり、その結果、収支差額は 5,753 万円（対前年度－1,067 万円）となった。



2) 事務部・医事管理体制の改革

①業務委託費削減

H24 年度から 3 年間で年間約 1 億 3400 万円の固定経費の削減

②診療レセプトの点検

発生源入力・修正への変更

審査委員（常勤教員・特任教員）によるレセプト点検と個別指導

③地域医療連携の推進

「医療連携室レター」を地域医療機関へ3ヶ月毎（4回/年）に配信した。

「院内レター」：患者様向け情報を掲載。

④広報活動の強化

市民講座や無料相談会の広報、市営・相鉄バスの車内広告、バスの車内広告放送。



⑤市民公開講座の実施（合計6回）

日程	講師	タイトル	参加数
5月14日（土）	小宮山純	介護を受けないための生活術	75
6月18日（土）	市邊義章	加齢と共に考えなければいけない眼科疾患について～検査と治療～	72
7月23日（土）	結束貴臣	脂肪肝の危険性	61
9月10日（土）	山本龍生	健康寿命を延ばすためにも大切になってきた歯の健康	40
10月15日（土）	鎌田要平	成人の歯科疾患で多い歯周病について	37
11月12日（土）	栗橋健夫	これから流行するインフルエンザのあれこれ	32

3) 教育研修

①歯科医師臨床研修の実施（16名）

内訳：神奈川歯科大学（7名）昭和大学（2名）長崎大学（2名）日本歯科大学（2名）朝日大学（1名）東京歯科大学（1名）松本歯科大学（1名）

②臨床研究を中心にした大学院（大学院事業報告を参照）

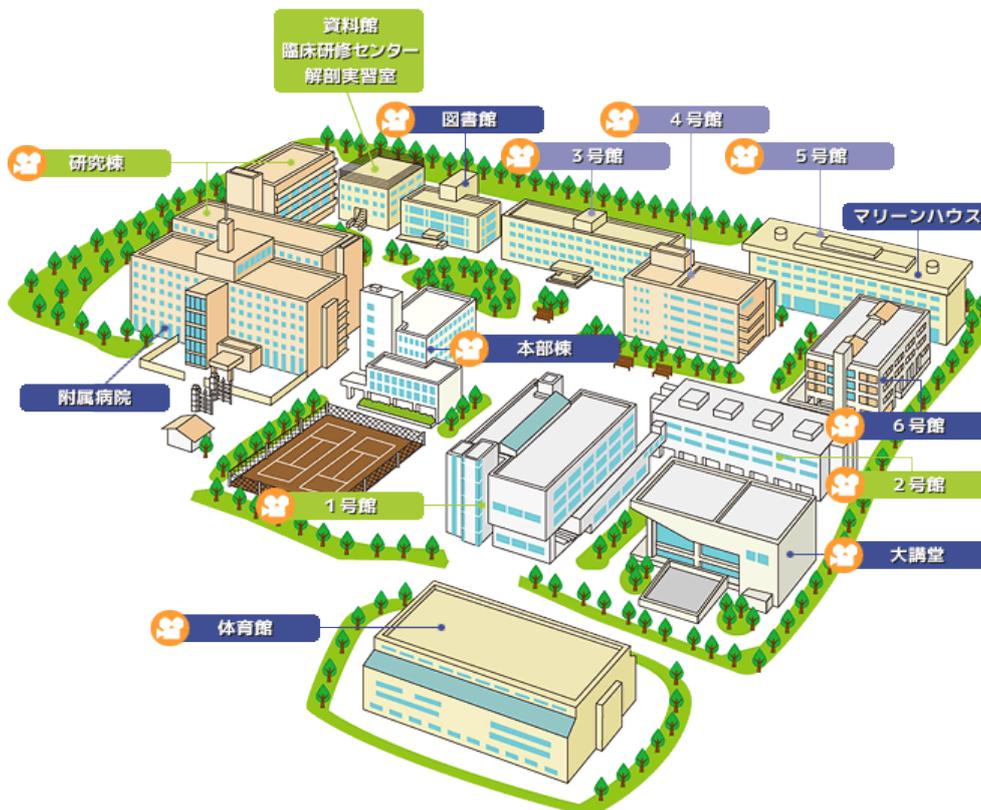
## (2) 施設等の状況

### ①横須賀キャンパス（横須賀市稲岡町）

- 神奈川歯科大学（1～2号館）
- 神奈川歯科大学附属病院
- 神奈川歯科大学短期大学部（3～5号館）
- 本部棟
- 神奈川歯科大学資料館、臨床研修センター、解剖実習室
- 図書館
- マリーンハウス（学生寮）
- 研究棟
- 学生食堂 等（6号館）

### ②体育館（横須賀市小川町）

#### 【横須賀キャンパスマップ】



### ③運動場（横須賀市浦上台）

④神奈川歯科大学附属横浜研修センター・横浜クリニック（横浜市神奈川区鶴屋町）



⑤新附属病院建設予定地（横須賀市小川町、大滝町）※平成 27 年度取得  
（参考）新附属病院完成予想図（平成 29 年 11 月フルオープン予定）



# 資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,528,100,000	3,527,752,000	348,000
授業料収入	2,726,000,000	2,725,876,000	124,000
入学金収入	151,400,000	151,400,000	0
実験実習料収入	147,340,000	147,301,000	39,000
施設設備資金収入	479,730,000	479,550,000	180,000
歯学教育充実資金収入	23,630,000	23,625,000	5,000
手数料収入	40,030,000	34,485,925	5,544,075
入学検定料収入	27,640,000	23,290,000	4,350,000
試験料収入	11,810,000	9,326,000	2,484,000
証明手数料収入	580,000	1,349,460	△ 769,460
大学入試センター試験実施手数料収入	0	520,465	△ 520,465
寄付金収入	62,900,000	67,258,176	△ 4,358,176
特別寄付金収入	62,900,000	67,103,876	△ 4,203,876
一般寄付金収入	0	154,300	△ 154,300
補助金収入	579,630,000	579,907,928	△ 277,928
国庫補助金収入	488,600,000	488,618,000	△ 18,000
地方公共団体補助金収入	91,030,000	91,289,928	△ 259,928
資産売却収入	460,050,000	460,050,000	0
有価証券売却収入	460,050,000	460,050,000	0
付随事業・収益事業収入	35,440,000	52,212,972	△ 16,772,972
補助活動収入	27,840,000	36,274,383	△ 8,434,383
受託事業収入	7,300,000	15,938,589	△ 8,638,589
公開講座収入	300,000	0	300,000
医療収入	2,725,430,000	2,760,286,739	△ 34,856,739
入院収入	272,770,000	306,225,153	△ 33,455,153
外来収入	2,450,030,000	2,449,112,696	917,304
その他医療収入	2,630,000	4,948,890	△ 2,318,890
受取利息・配当金収入	3,560,000	2,449,674	1,110,326
第3号基本金引当特定資産運用収入	0	8,500	△ 8,500
その他の受取利息・配当金収入	3,560,000	2,441,174	1,118,826
雑収入	244,100,000	278,329,183	△ 34,229,183
施設設備利用料収入	38,470,000	44,877,528	△ 6,407,528
廃品売却収入	3,800,000	6,874,921	△ 3,074,921
私立大学退職金財団交付金収入	156,410,000	156,415,000	△ 5,000
研究関連収入	16,510,000	19,622,118	△ 3,112,118
その他の雑収入	28,910,000	50,539,616	△ 21,629,616
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	452,420,000	507,162,500	△ 54,742,500
授業料前受金収入	248,720,000	289,437,500	△ 40,717,500
入学金前受金収入	126,500,000	138,700,000	△ 12,200,000
実験実習料前受金収入	20,950,000	18,450,000	2,500,000
施設設備資金前受金収入	56,250,000	59,575,000	△ 3,325,000
歯学教育充実資金前受金収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
その他の収入	1,648,010,000	1,658,312,800	△ 10,302,800
退職給与引当特定資産取崩収入	5,410,000	5,411,527	△ 1,527
前期末未収入金収入	450,000,000	415,730,695	34,269,305
貸付金回収収入	600,000	840,000	△ 240,000
預り金受入収入	1,100,000,000	1,141,369,702	△ 41,369,702
敷金回収収入	0	1,092,000	△ 1,092,000
仮払金回収収入	92,000,000	93,868,876	△ 1,868,876
資金収入調整勘定	△ 965,550,000	△ 1,068,750,684	103,200,684
期末未収入金	△ 470,000,000	△ 573,500,684	103,500,684
前期末前受金	△ 495,550,000	△ 495,250,000	△ 300,000
前年度繰越支払資金	3,807,810,000	3,807,811,620	
収入の部合計	12,621,930,000	12,667,268,833	△ 45,338,833

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,051,180,000	4,039,045,458	12,134,542
教員人件費支出	1,773,180,000	1,765,847,857	7,332,143
職員人件費支出	2,057,900,000	2,051,690,938	6,209,062
役員報酬支出	40,240,000	40,139,631	100,369
退職金支出	179,860,000	181,367,032	△ 1,507,032
教育研究経費支出	1,488,467,578	1,408,716,806	79,750,772
薬品材料費支出	14,490,000	11,040,734	3,449,266
消耗品費支出	104,007,800	109,411,491	△ 5,403,691
光熱水費支出	243,680,000	209,769,158	33,910,842
旅費交通費支出	26,892,260	19,708,189	7,184,071
福利費支出	10,780,000	5,633,329	5,146,671
印刷製本費支出	28,770,000	25,732,698	3,037,302
図書新聞費	48,960,000	47,986,430	973,570
通信運搬費支出	8,860,000	8,208,262	651,738
修繕費支出	40,088,000	37,704,380	2,383,620
会費支出	13,200,000	10,803,004	2,396,996
公租公課支出	150,000	46,340	103,660
損害保険料支出	2,340,000	2,309,967	30,033
補助金支出	200,000	100,000	100,000
会議接待費支出	4,080,000	3,635,288	444,712
手数料・報酬支出	6,280,000	5,160,102	1,119,898
業務委託費支出	447,831,698	444,969,800	2,861,898
賃借料支出	58,817,820	60,460,985	△ 1,643,165
奨学費支出	87,100,000	78,510,000	8,590,000
雑費支出	5,900,000	6,493,906	△ 593,906
医療経費支出	336,040,000	321,032,743	15,007,257
薬品材料費支出	324,640,000	307,559,802	17,080,198
医療用消耗備品支出	6,000,000	6,178,531	△ 178,531
患者給食材料費支出	5,400,000	7,294,410	△ 1,894,410
管理経費支出	678,076,283	621,410,270	56,666,013
消耗品費支出	46,186,319	43,657,482	2,528,837
光熱水費支出	21,682,496	26,876,601	△ 5,194,105
旅費交通費支出	13,918,210	9,820,714	4,097,496
福利費支出	12,564,156	11,343,484	1,220,672
印刷製本費支出	24,090,000	23,117,255	972,745
通信運搬費支出	18,516,304	15,321,270	3,195,034
修繕費支出	22,498,000	18,863,285	3,634,715
広告費支出	47,457,960	48,618,700	△ 1,160,740
被服費支出	5,450,000	3,515,603	1,934,397
会費支出	8,430,000	7,633,820	796,180
公租公課支出	58,542,351	47,512,191	11,030,160
損害保険料支出	2,150,000	2,093,388	56,612
補助金支出	2,000,000	2,000,000	0
会議接待費支出	11,372,692	7,222,544	4,150,148
手数料・報酬支出	39,709,579	33,933,059	5,776,520
業務委託費支出	281,527,076	259,841,508	21,685,568
賃借料支出	23,731,140	22,788,260	942,880
私立大学等経常費補助金返還金支出	29,200,000	29,191,000	9,000
雑費支出	9,050,000	8,060,106	989,894
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,090,300,000	2,084,615,680	5,684,320
建物支出	78,800,000	73,126,980	5,673,020
建設仮勘定支出	2,011,500,000	2,011,488,700	11,300
設備関係支出	146,730,000	147,461,800	△ 731,800
教育研究用機器備品支出	124,410,000	127,258,849	△ 2,848,849
図書支出	20,400,000	18,287,711	2,112,289
車両支出	1,920,000	1,915,240	4,760
資産運用支出	272,100,000	272,100,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	272,100,000	272,100,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	1,587,200,000	1,580,352,718	6,847,282
前期末未払金支払支出	322,200,000	324,887,402	△ 2,687,402
預り金支払支出	1,150,000,000	1,131,017,912	18,982,088
前払金支払支出	45,000,000	50,593,490	△ 5,593,490
仮払金支払支出	70,000,000	73,120,704	△ 3,120,704
敷金支出	0	716,000	△ 716,000
預託金支出	0	17,210	△ 17,210
〔予備費〕	( 48,183,861 )		
	11,816,139		11,816,139
資金支出調整勘定	△ 462,900,000	△ 377,010,047	△ 85,889,953
期末未払金	△ 420,000,000	△ 334,109,863	△ 85,890,137
前期末前払金	△ 42,900,000	△ 42,900,184	184
翌年度繰越支払資金	2,758,960,000	2,890,576,148	△ 131,616,148
支出の部合計	12,621,930,000	12,667,268,833	△ 45,338,833

# 活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,527,752,000
		手数料収入	34,485,925
		特別寄付金収入	9,700,000
		一般寄付金収入	154,300
		経常費等補助金収入	472,214,928
		付随事業収入	52,212,972
		医療収入	2,760,286,739
	支出	雑収入	278,329,183
		教育活動資金収入計	7,135,136,047
		人件費支出	4,039,045,458
		教育研究経費支出	1,087,684,063
		医療経費支出	321,032,743
		管理経費支出	621,410,270
		教育活動資金支出計	6,069,172,534
差引	1,065,963,513		
調整勘定等	△ 31,320,967		
教育活動資金収支差額	1,034,642,546		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	57,403,876
		施設設備補助金収入	107,693,000
		施設整備等活動資金収入計	165,096,876
	支出	施設関係支出	2,084,615,680
		設備関係支出	147,461,800
		減価償却引当特定資産繰入支出	272,100,000
	施設整備等活動資金支出計	2,504,177,480	
	差引	△ 2,339,080,604	
	調整勘定等	△ 113,007,367	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,452,087,971	
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 1,417,445,425		
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	460,050,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	5,411,527
		貸付金回収収入	840,000
		預り金受入収入	1,141,369,702
		敷金回収収入	1,092,000
		仮払金回収収入	93,868,876
		小計	1,702,632,105
		受取利息・配当金収入	2,449,674
		その他の活動資金収入計	1,705,081,779
		支出	預り金支払支出
	仮払金支払支出		73,120,704
	敷金支出		716,000
	預託金支出		17,210
	小計		1,204,871,826
	その他の活動資金支出計		1,204,871,826
	差引		500,209,953
	調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	500,209,953		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 917,235,472		
前年度繰越支払資金	3,807,811,620		
翌年度繰越支払資金	2,890,576,148		

# 事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収入	学生生徒等納付金	3,528,100,000	3,527,752,000	348,000
	授業料	2,726,000,000	2,725,876,000	124,000
	入学金	151,400,000	151,400,000	0
	実験実習料	147,340,000	147,301,000	39,000
	施設設備資金	479,730,000	479,550,000	180,000
	歯学教育充実資金	23,630,000	23,625,000	5,000
	手数料	40,030,000	34,485,925	5,544,075
	入学検定料	27,640,000	23,290,000	4,350,000
	試験料	11,810,000	9,326,000	2,484,000
	証明手数料	580,000	1,349,460	△ 769,460
	大学入試センター試験実施手数料	0	520,465	△ 520,465
	寄付金	7,900,000	9,994,300	△ 2,094,300
	特別寄付金	7,900,000	9,700,000	△ 1,800,000
	一般寄付金	0	154,300	△ 154,300
	現物寄付	0	140,000	△ 140,000
	経常費等補助金	471,940,000	472,214,928	△ 274,928
	国庫補助金	471,940,000	471,954,000	△ 14,000
	地方公共団体補助金	0	260,928	△ 260,928
	付随事業収入	35,440,000	52,212,972	△ 16,772,972
	補助活動収入	27,840,000	36,274,383	△ 8,434,383
	受託事業収入	7,300,000	15,938,589	△ 8,638,589
	公開講座収入	300,000	0	300,000
	医療収入	2,725,430,000	2,760,286,739	△ 34,856,739
	入院収入	272,770,000	306,225,153	△ 33,455,153
	外来収入	2,450,030,000	2,449,112,696	917,304
	その他医療収入	2,630,000	4,948,890	△ 2,318,890
	雑収入	244,100,000	279,293,583	△ 35,193,583
	施設設備利用料	38,470,000	44,877,528	△ 6,407,528
	廃品売却収入	3,800,000	6,874,921	△ 3,074,921
	私立大学退職金財団交付金	156,410,000	156,415,000	△ 5,000
	研究関連収入	16,510,000	19,622,118	△ 3,112,118
	その他の雑収入	28,910,000	51,504,016	△ 22,594,016
教育活動収入計	7,052,940,000	7,136,240,447	△ 83,300,447	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,045,760,000	4,033,633,931	12,126,069
教員人件費	1,773,180,000	1,765,847,857	7,332,143
職員人件費	2,057,900,000	2,051,690,938	6,209,062
役員報酬	40,240,000	40,139,631	100,369
退職金	30,090,000	31,601,654	△ 1,511,654
退職給与引当金繰入額	144,350,000	144,353,851	△ 3,851
教育研究経費	2,010,997,578	1,933,609,234	77,388,344
薬品材料費	14,490,000	11,040,734	3,449,266
消耗品費	104,007,800	109,402,761	△ 5,394,961
光熱水費	243,680,000	209,769,158	33,910,842
旅費交通費	26,892,260	19,708,189	7,184,071
福利費	10,780,000	5,633,329	5,146,671
印刷製本費	28,770,000	25,543,698	3,226,302
図書新聞費	48,960,000	47,986,430	973,570
通信運搬費	8,860,000	8,240,872	619,128
修繕費	40,088,000	37,704,380	2,383,620
会費	13,200,000	10,803,004	2,396,996
公租公課	150,000	46,340	103,660
損害保険料	2,340,000	2,309,967	30,033
補助金	200,000	100,000	100,000
会議接待費	4,080,000	3,635,288	444,712
手数料・報酬	6,280,000	5,160,102	1,119,898
業務委託費	447,831,698	444,969,800	2,861,898
賃借料	58,817,820	60,460,985	△ 1,643,165
奨学費	87,100,000	78,510,000	8,590,000
減価償却額	522,530,000	523,431,978	△ 901,978
雑費	5,900,000	6,493,906	△ 593,906
医療経費	336,040,000	322,658,313	13,381,687
薬品材料費	324,640,000	309,185,372	15,454,628
医療用消耗備品費	6,000,000	6,178,531	△ 178,531
患者給食材料費	5,400,000	7,294,410	△ 1,894,410
管理経費	826,516,283	769,195,879	57,320,404
消耗品費	46,186,319	40,775,822	5,410,497
光熱水費	21,682,496	26,876,601	△ 5,194,105
旅費交通費	13,918,210	9,820,714	4,097,496
福利費	12,564,156	11,343,484	1,220,672
印刷製本費	24,090,000	23,117,255	972,745
通信運搬費	18,516,304	15,338,322	3,177,982
修繕費	22,498,000	18,863,285	3,634,715
広告費	47,457,960	48,618,700	△ 1,160,740
被服費	5,450,000	3,515,603	1,934,397
会費	8,430,000	7,633,820	796,180
公租公課	58,542,351	47,510,991	11,031,360
損害保険料	2,150,000	2,093,388	56,612
補助金	2,000,000	2,000,000	0
会議接待費	11,372,692	7,222,544	4,150,148
手数料・報酬	39,709,579	33,933,059	5,776,520
業務委託費	281,527,076	259,841,508	21,685,568
賃借料	23,731,140	22,788,260	942,880
私立大学等経常費補助金返還金	29,200,000	29,191,000	9,000
減価償却額	148,440,000	148,425,417	14,583
雑費	9,050,000	10,286,106	△ 1,236,106
徴収不能額等	5,000,000	460,580	4,539,420
徴収不能引当金繰入額	5,000,000	460,580	4,539,420
教育活動支出計	6,888,273,861	6,736,899,624	151,374,237
教育活動収支差額	164,666,139	399,340,823	△ 234,674,684

事業活動支出の部  
教育活動収支

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動外収入の部	事業活動収入の部			
	科目			
	受取利息・配当金	3,560,000	2,449,674	1,110,326
	第3号基本金引当特定資産運用収入	0	8,500	△ 8,500
	その他の受取利息・配当金	3,560,000	2,441,174	1,118,826
その他の教育活動外収入	0	0	0	
教育活動外収入計	3,560,000	2,449,674	1,110,326	
教育活動外支出の部	事業活動支出の部			
	科目			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	3,560,000	2,449,674	1,110,326	
経常収支差額	168,226,139	401,790,497	△ 233,564,358	

(単位 円)

	科 目	予 算		決 算		差 異	
特別収入の部	事業活動収入						
	資産売却差額		187,950,000		187,950,000		0
	有価証券売却差額		187,950,000		187,950,000		0
	その他の特別収入		166,560,000		170,939,208	△	4,379,208
	施設設備寄付金		55,000,000		57,403,876	△	2,403,876
	現物寄付		3,870,000		5,842,332	△	1,972,332
	施設設備補助金		107,690,000		107,693,000	△	3,000
	特別収入計		354,510,000		358,889,208	△	4,379,208
特別支出の部	事業活動支出						
	資産処分差額		20,370,000		20,324,150		45,850
	図書除却差額		20,370,000		20,324,150		45,850
	その他の特別支出		0		0		0
	特別支出計		20,370,000		20,324,150		45,850
	特別収支差額		334,140,000		338,565,058	△	4,425,058
			( 48,183,861 )				
	[予備費]		11,816,139				11,816,139
	基本金組入前当年度収支差額		490,550,000		740,355,555	△	249,805,555
	基本金組入額合計	△	2,040,760,000	△	2,038,878,172	△	1,881,828
	当年度収支差額	△	1,550,210,000	△	1,298,522,617	△	251,687,383
	前年度繰越収支差額	△	8,523,030,000	△	8,523,033,469		3,469
	基本金取崩額		113,810,000		256,634,993	△	142,824,993
	翌年度繰越収支差額	△	9,959,430,000	△	9,564,921,093	△	394,508,907
	(参考)						
	事業活動収入計		7,411,010,000		7,497,579,329	△	86,569,329
	事業活動支出計		6,920,460,000		6,757,223,774		163,236,226

# 貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	26,786,659,452	25,247,551,502	1,539,107,950
有形固定資産	19,896,380,671	18,350,642,404	1,545,738,267
土地	4,581,285,120	4,581,285,120	0
建物	7,738,595,654	8,135,242,321	△ 396,646,667
構築物	81,692,686	92,611,530	△ 10,918,844
教育研究機器備品	653,103,677	652,228,855	874,822
管理用機器備品	223,206,673	282,204,658	△ 58,997,985
図書	2,453,865,961	2,455,816,360	△ 1,950,399
車両	1,888,640	0	1,888,640
建設仮勘定	4,162,742,260	2,151,253,560	2,011,488,700
特定資産	6,869,943,443	6,875,354,970	△ 5,411,527
退職給与引当特定資産	2,196,466,201	2,201,877,728	△ 5,411,527
減価償却引当特定資産	4,586,607,266	4,586,607,266	0
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産	20,335,338	21,554,128	△ 1,218,790
電話加入権	655,688	655,688	0
敷金	5,143,840	5,519,840	△ 376,000
預託金	17,210	0	17,210
有価証券	14,118,600	14,118,600	0
長期貸付金	400,000	1,260,000	△ 860,000
流動資産	3,540,947,799	4,314,508,270	△ 773,560,471
現金預金	2,890,576,148	3,807,811,620	△ 917,235,472
未収入金	574,121,972	418,957,463	155,164,509
貯蔵品	20,561,104	19,015,746	1,545,358
短期貸付金	860,000	840,000	20,000
前払金	50,593,490	42,900,184	7,693,306
仮払金	4,235,085	24,983,257	△ 20,748,172
資産の部合計	30,327,607,251	29,562,059,772	765,547,479

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,223,321,778	2,217,866,093	5,455,685
退職給与引当金	2,196,466,201	2,201,877,728	△ 5,411,527
長期未払金	26,855,577	15,988,365	10,867,212
流動負債	902,303,606	882,567,367	19,736,239
未払金	323,191,306	325,719,357	△ 2,528,051
前受金	510,512,500	498,600,000	11,912,500
預り金	68,599,800	58,248,010	10,351,790
負債の部合計	3,125,625,384	3,100,433,460	25,191,924
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	36,766,902,960	34,984,659,781	1,782,243,179
第1号基本金	36,202,902,960	34,234,659,781	1,968,243,179
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	478,000,000	664,000,000	△ 186,000,000
繰越収支差額	△ 9,564,921,093	△ 8,523,033,469	△ 1,041,887,624
翌年度繰越収支差額	△ 9,564,921,093	△ 8,523,033,469	△ 1,041,887,624
純資産の部合計	27,201,981,867	26,461,626,312	740,355,555
負債及び純資産の部合計	30,327,607,251	29,562,059,772	765,547,479

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,061,609,025円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

16,353,260,196 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,435,312 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

47,393,595 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,613,600	3,946,139	1,332,539
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	2,613,600	3,946,139	1,332,539
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	11,505,000		
有価証券合計	14,118,600		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	2,613,600	3,946,139	1,332,539
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	2,613,600	3,946,139	1,332,539
時価のない有価証券	11,505,000		
有価証券合計	14,118,600		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他

②資本金の額 9,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成18年12月1日 9,000,000円 180株

総出資金額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

施設管理業務委託費140,600,000円、学生寮管理・運営委託費9,864,000円、消耗品等296,000円

当期支出額合計150,760,000円、当該会社に対する未収入金1,901,180円 未払金150,000円

(3) 通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	8,536,032円	3,955,974円
教育研究用機器備品	30,320,520円	16,519,924円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
該当なし	0円	0円

(4) 後発事象

平成29年5月15日、学校法人桜丘が運営する東京歯科衛生専門学校を譲り受けるため吸収分離契約を締結した。譲受価額 960,000,000円 (消費税別)、譲受時期 平成31年4月1日

# 財産目録

平成29年3月31日

<b>I 資産総額</b>	30,327,607,251 円
内 基本財産	19,902,197,409 円
運用財産	10,425,409,842 円
<b>II 負債総額</b>	3,125,625,384 円
<b>III 正味財産</b>	27,201,981,867 円

	区 分	金 額
一	資産額	
	(一) 基本財産	
	1 土地	68,856.71 m <sup>2</sup> 4,581,285,120 円
	2 建物	70,001.67 m <sup>2</sup> 7,738,595,654 円
	3 構築物	182 件 81,692,686 円
	4 機器備品	876,310,350 円
	5 車両	2 台 1,888,640 円
	6 図書	198,808 冊 2,453,865,961 円
	7 建設仮勘定	4,162,742,260 円
	8 電話加入権	655,688 円
	9 敷金・保証金	5,161,050 円
	(二) 運用財産	
	1 預金、現金	2,890,576,148 円
	現金 現金手許有高	9,071,785 円
	普通預金・定期預金	2,881,504,363 円
	2 積立金	6,869,943,443 円
	3 有価証券	14,118,600 円
	4 未収入金	574,121,972 円
	5 その他	76,649,679 円
	資産総額	30,327,607,251 円
二	負債額	
	1 固定負債	
	(1) 退職給与引当金	2,196,466,201 円
	(2) その他	26,855,577 円
	2 流動負債	
	(1) 未払金	323,191,306 円
	(2) 前受金	510,512,500 円
	(3) その他	68,599,800 円
	負債総額	3,125,625,384 円
	正味財産(資産総額－負債総額)	27,201,981,867 円

# 監 査 報 告 書 (写)

学校法人 神奈川歯科大学  
理事長 鹿 島 勇 殿

平成 29 年 5 月 19 日  
学校法人 神奈川歯科大学  
監 事 徳江 義典  
監 事 守屋 俊晴

私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という）の監事として、私立学校法（昭和 24 年 12 月 15 日 法律第 270 号）第 37 条第 3 項に基づいて学校法人の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。会計監査人から本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第 18 号）に準拠しており、学校法人の平成 29 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実については指摘すべきことはない。